

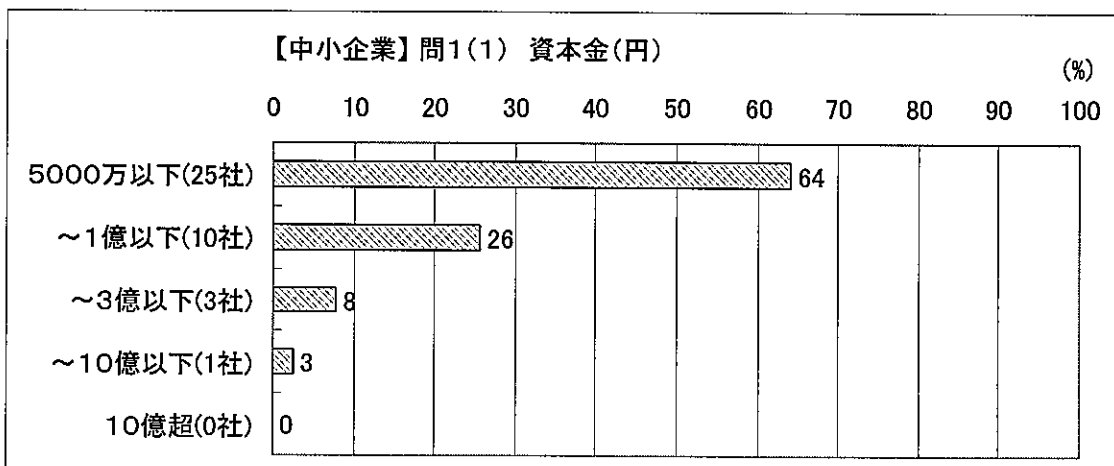
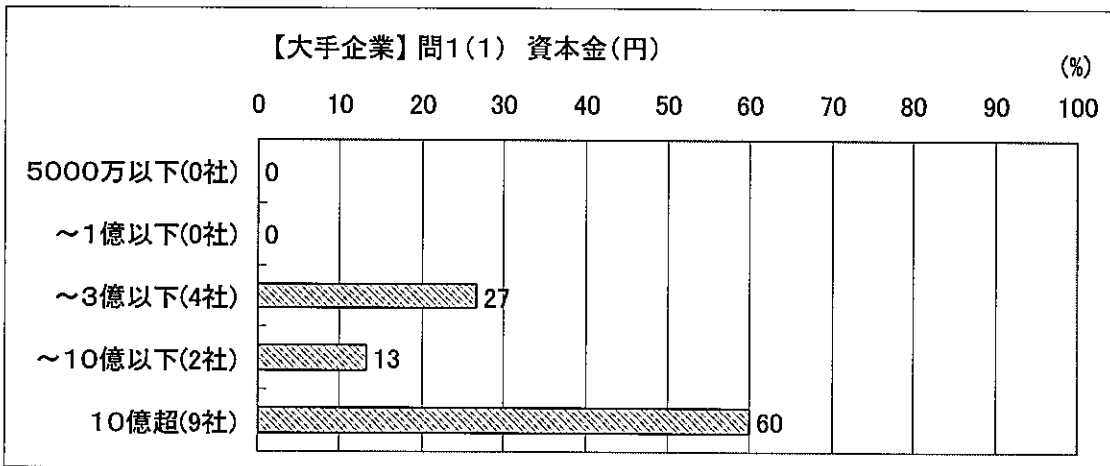
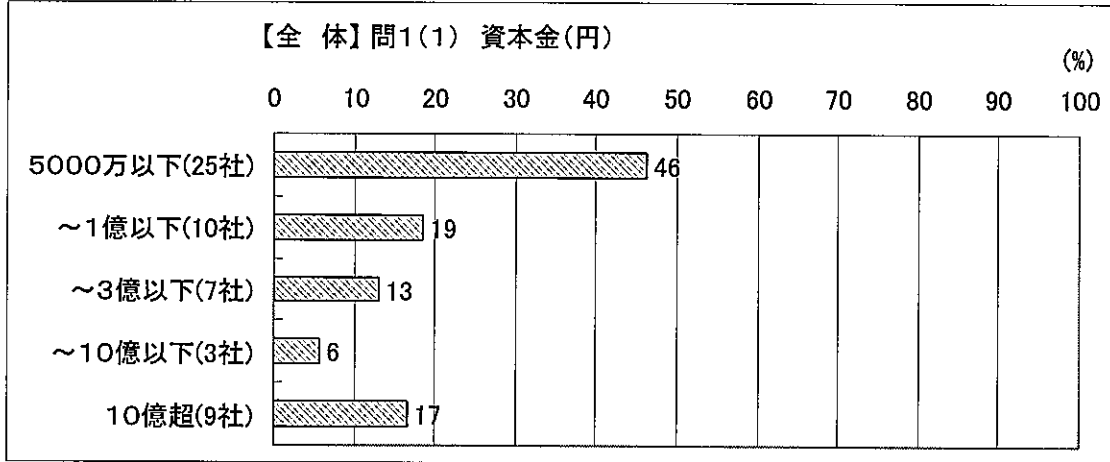
2. 食品卸売業調査結果

問1 回答企業の概要

(1) 資本金(円)

1. 5000万以下	2. ~1億以下	3. ~3億以下
4. ~10億以下	5. 10億超	

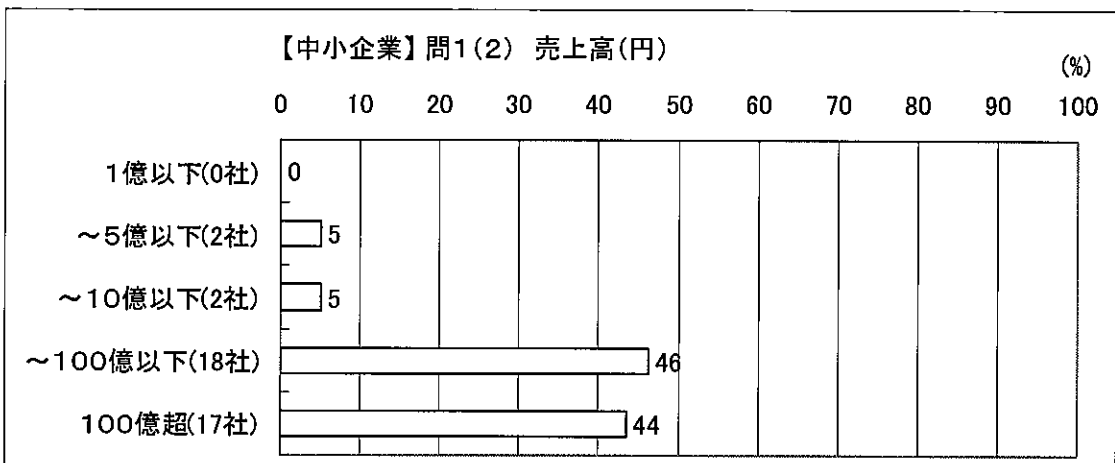
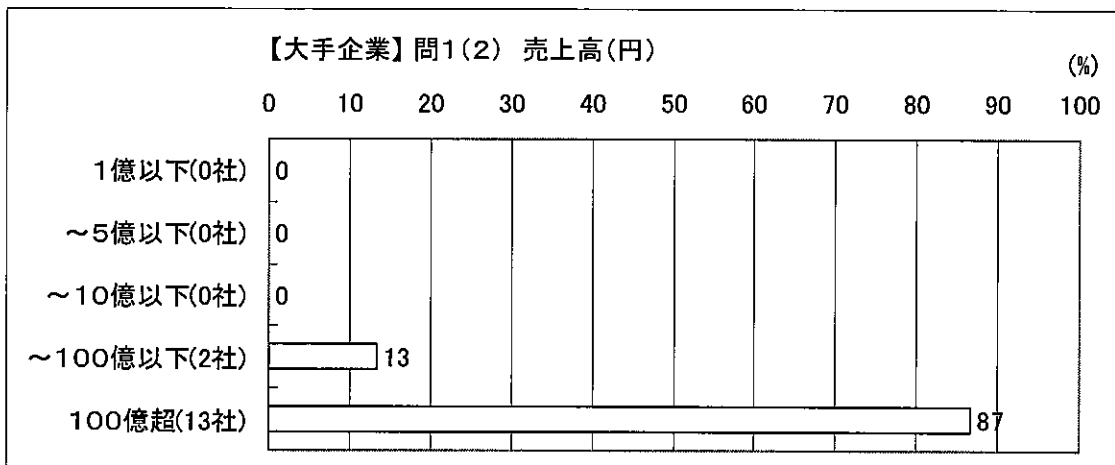
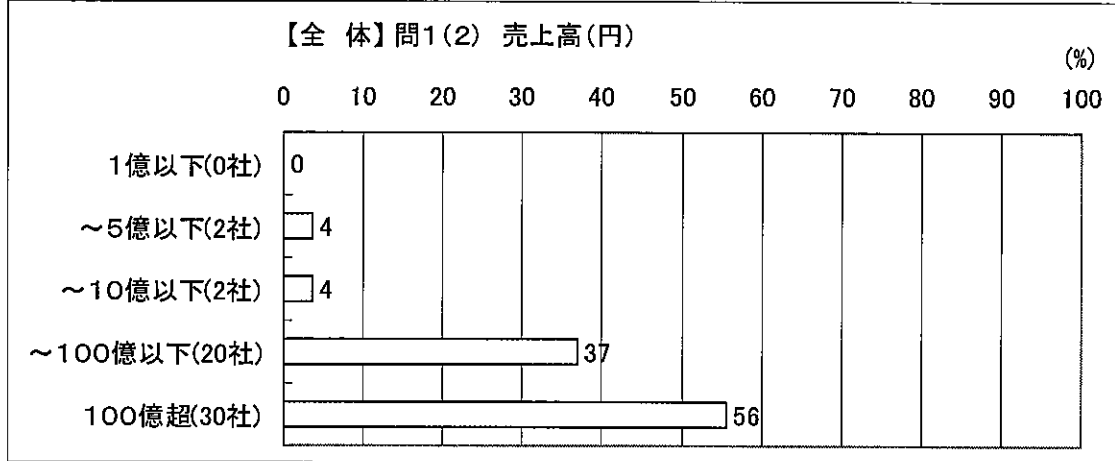
資本金については、食品卸売業では「5000万円以下」が46%(25社)と最も多く、「1億円以下」が65%(35社)となっている。



(2) 売上高 (円)

- | | | |
|------------|----------|-----------|
| 1. 1億以下 | 2. ~5億以下 | 3. ~10億以下 |
| 4. ~100億以下 | 5. 100億超 | |

売上高については、「100億円超」の企業が最も多く、食品卸売業では56% (30社) であった。

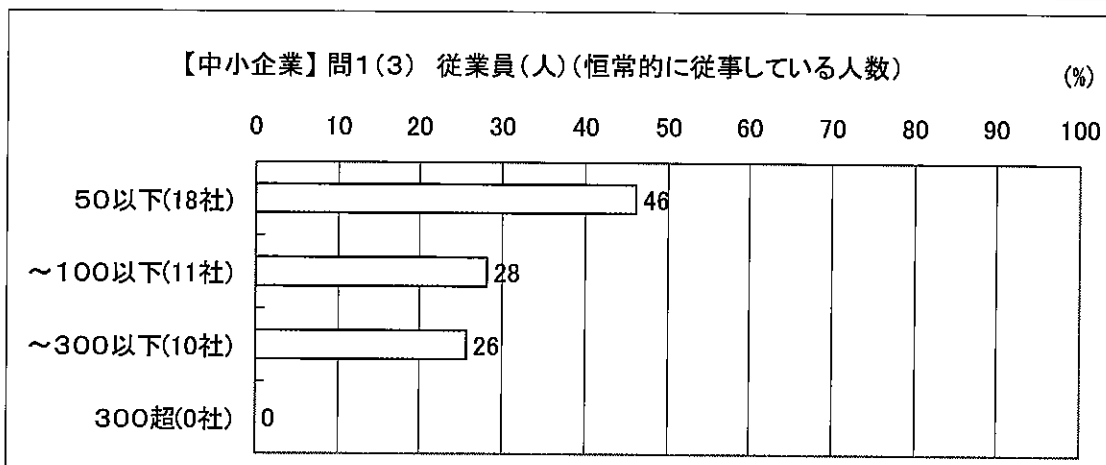
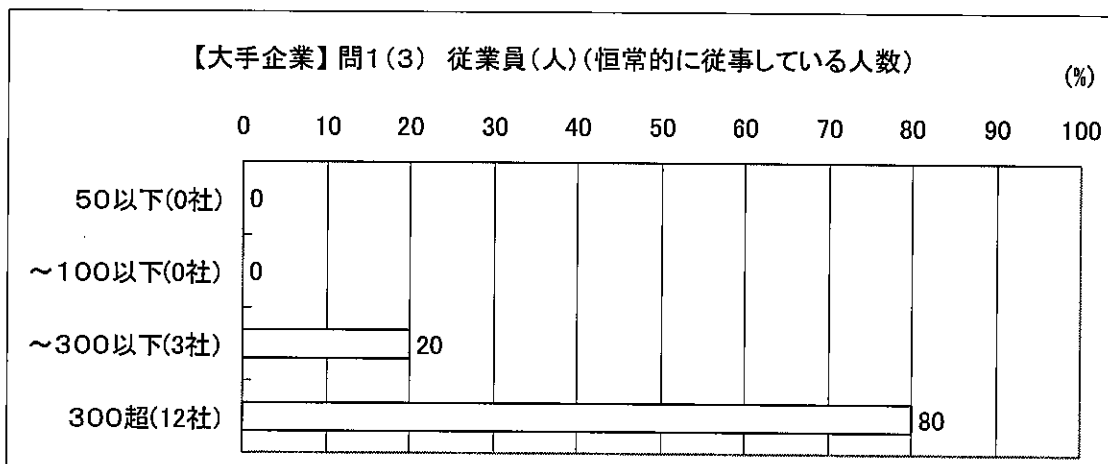
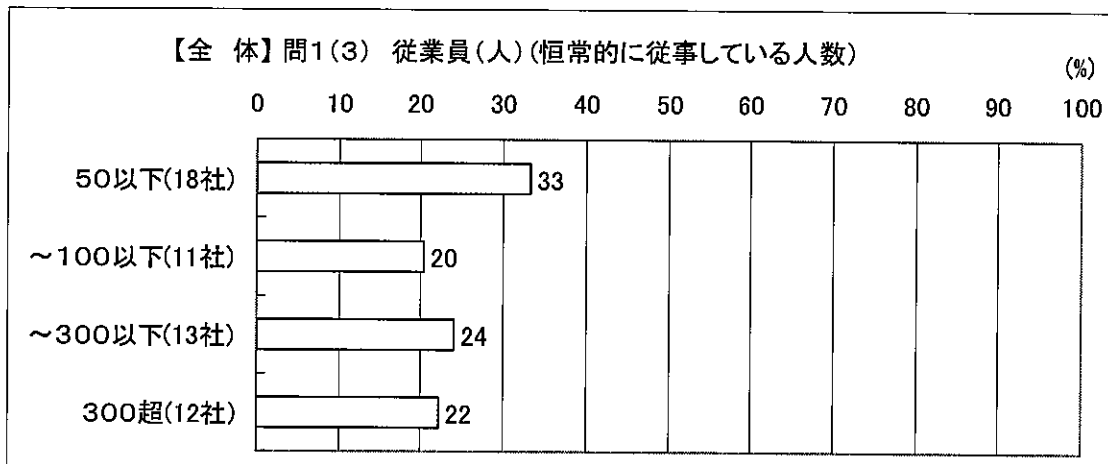


(3) 従業員（人）：恒常的に従事しているもの

1. 50以下 2. ～100以下 3. ～300以下 4. 300超

従業員については、食品卸売業では「50人以下」の企業が最も多く33%（18社）、「～100人以下」が20%（11社）となっている。

従って、食品卸売業では、中小企業と定義される「従業員100人以下または資本金1億円以下のいずれかに該当する企業」に該当する中小企業は72%（39社）で、大手企業は28%（15社）あった。



問2 回答企業の業種

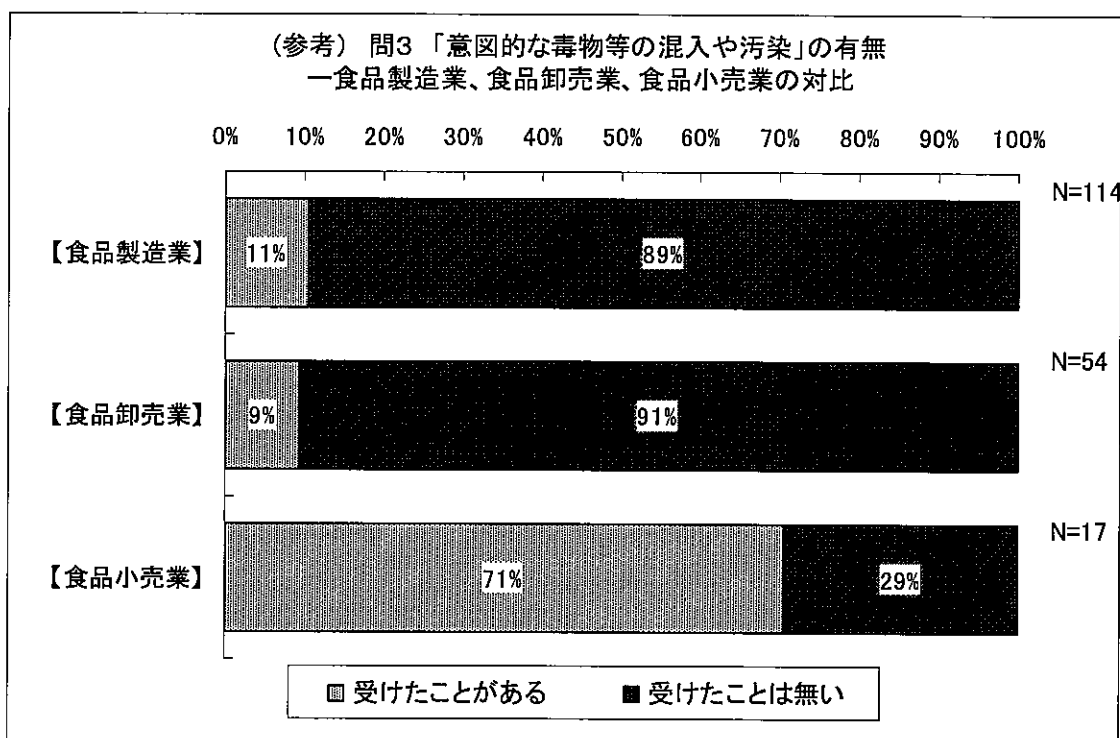
回答企業の業種別分類については、今回調査した企業はすべて「食料・飲料卸売業」に分類される。

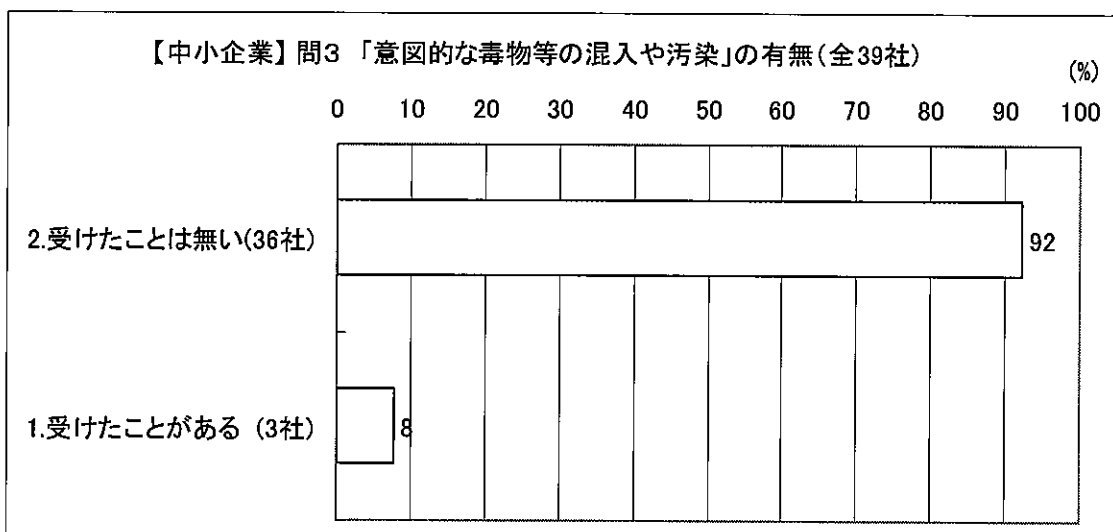
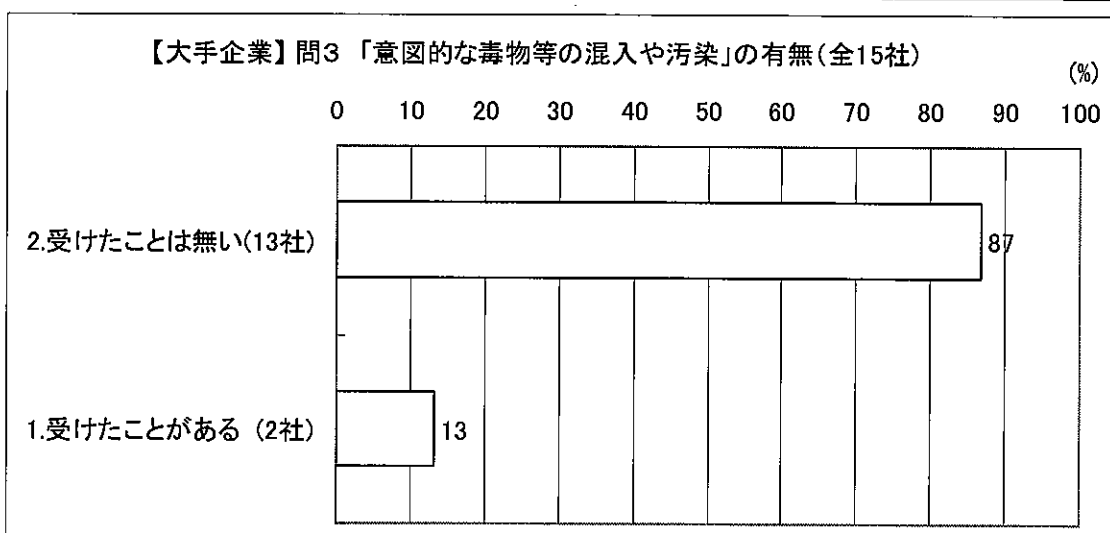
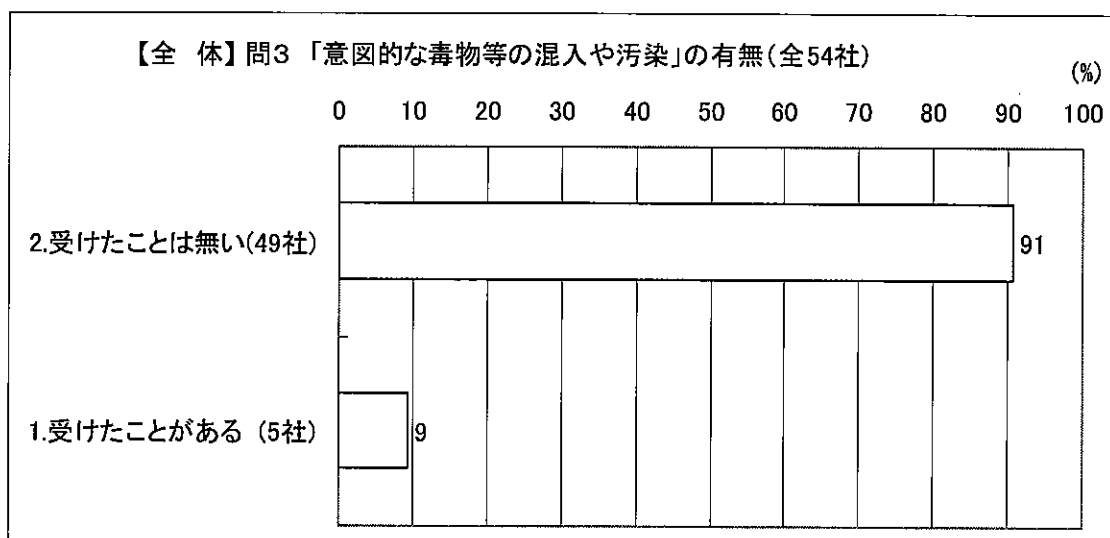
問3 貴社の製品において、ここ5年ぐらいの間に「意図的な毒物等の混入や汚染」を受けたことがありますか。〈該当するもの一つに○を記入〉

1. 受けたことがある。(⇒ 問4へお進み下さい)
 2. 受けたことは無い。(⇒ 問8へお進み下さい)

貴社の製品において、ここ5年ぐらいの間に意図的な毒物等の混入や汚染を受けたことがあるか聞いたところ、「1. 受けたことがある。」と回答した企業は、食品卸売業では、9% (5社) であった。

大手、中小企業別に見ると、大手企業では13% (2社)、中小企業では8% (3社) であった。





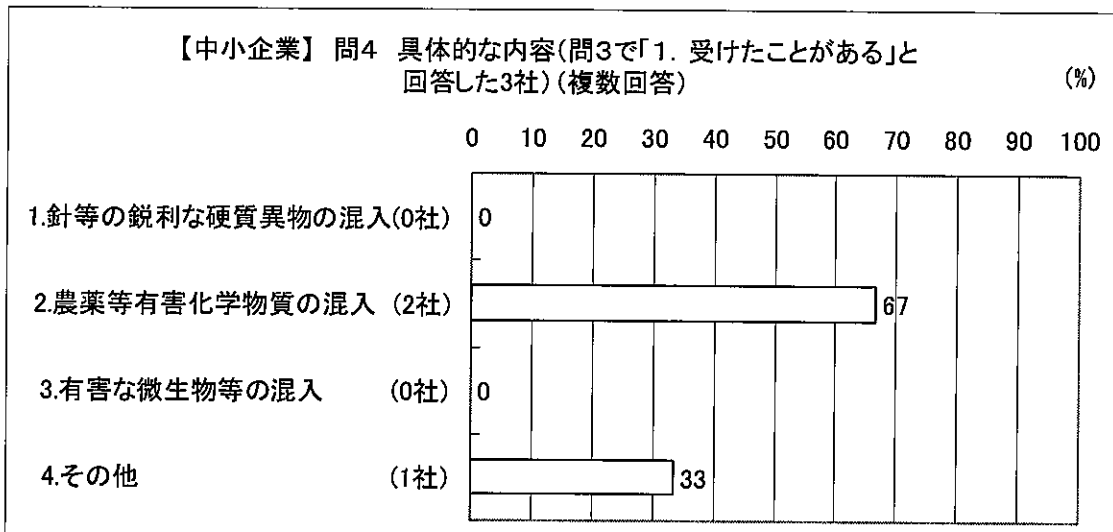
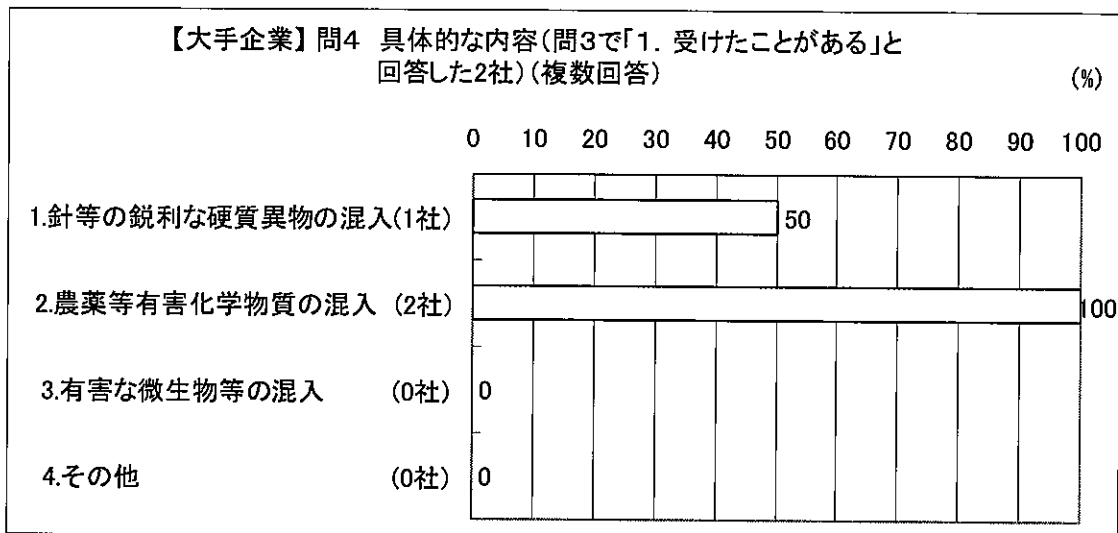
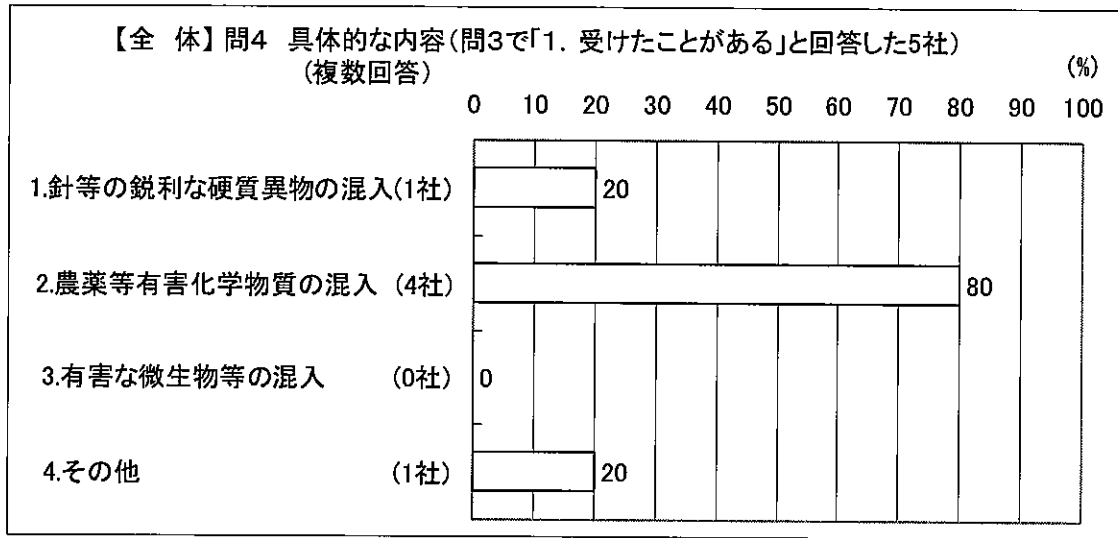
問4 問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」とお答えの方にお聞きします。「意図的な毒物等の混入や汚染」は、具体的にはどのようなものですか。＜該当するものすべてに○を記入＞

1. 針等の鋭利な硬質異物の混入
2. 農薬等有害化学物質の混入
3. 有害な微生物等の混入
4. その他(具体的に: _____)

問3で意図的な毒物等の混入や汚染を受けたことがあると回答した5社に対し、「毒物等の混入や汚染」の具体的な内容を聞いたところ、「1. 針等の鋭利な硬質異物の混入」「2. 農薬等有害化学物質の混入」が80% (4社)であった。

大手、中小企業別では、「1. 針等の鋭利な硬質異物の混入」が大手企業で50% (1社)、「2. 農薬等有害化学物質の混入」は大手企業が100% (2社)、中小企業が67% (2社)であった。

「4. その他」の具体的な内容は「包丁・万力」(輸入品)であった。

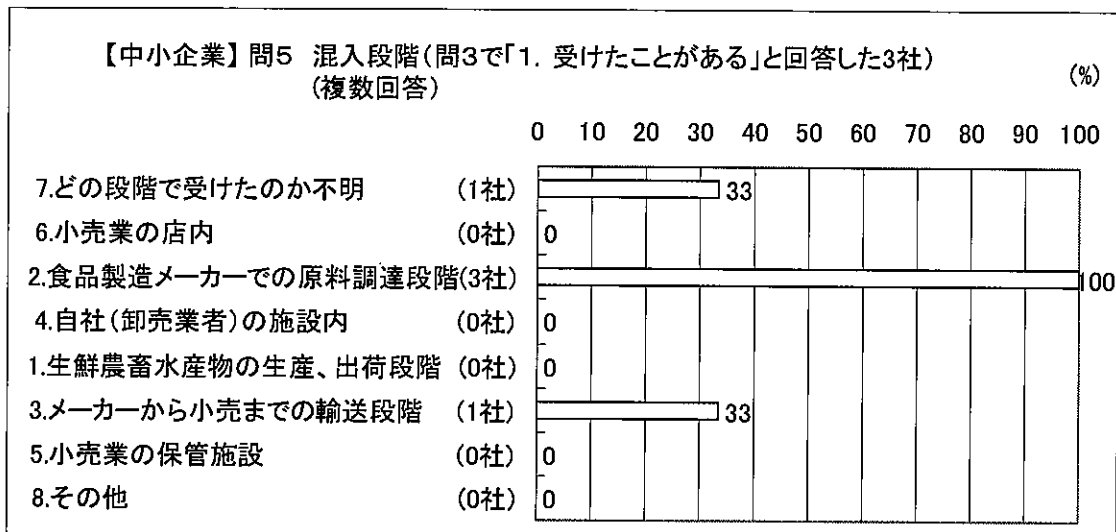
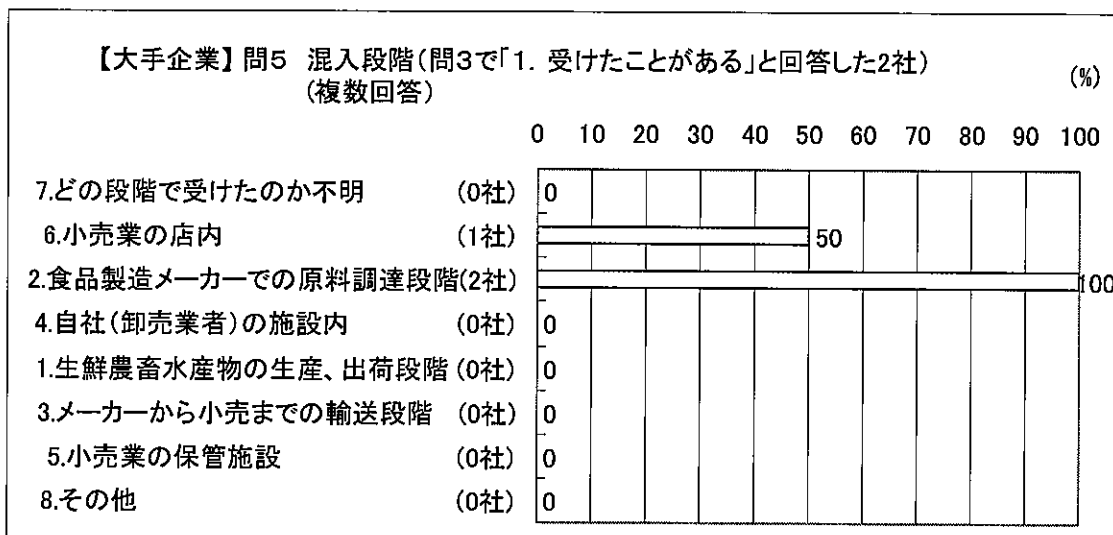
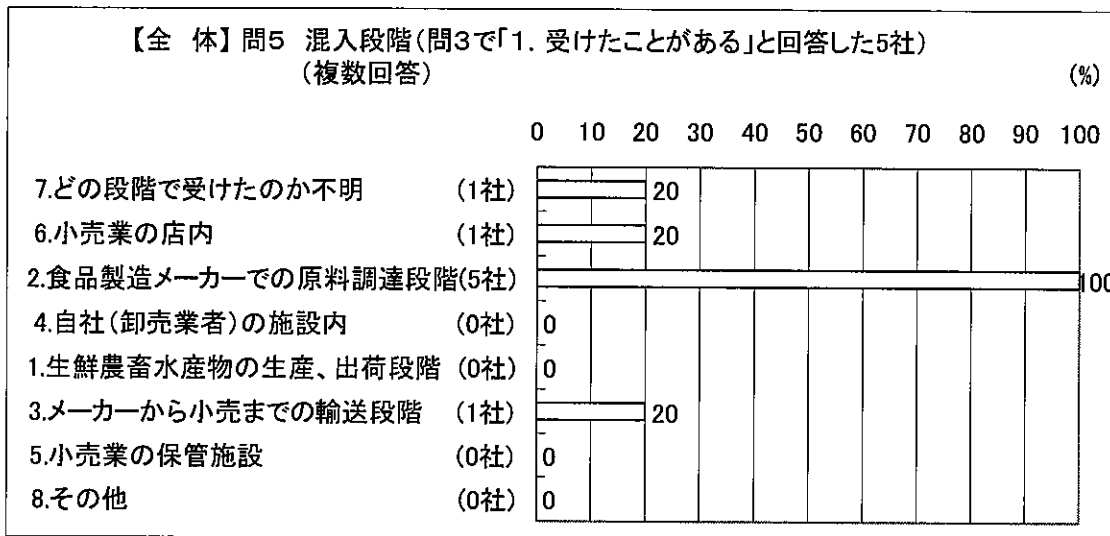


問5 問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」とお答えの方にお聞きします。「意図的な毒物等の混入や汚染」は次のどの段階で受けましたか。＜該当するものすべてに○を記入＞

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 生鮮農畜水産物の生産、出荷段階2. 食品製造メーカーでの原料調達段階又は製造段階3. 食品製造メーカーから小売までの輸送段階4. 自社（卸売業者）の施設内5. 小売業の保管施設6. 小売業の店内7. どの段階で受けたのか不明8. その他（具体的に：_____） |
|--|

問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」と回答した企業5社に対し、意図的な毒物等の混入や汚染をどの段階で受けたか聞いたところ、「2. 食品製造メーカーでの原料調達段階」が100%（5社）、「3. 輸送段階」、「6. 小売業の店内」、「7. どの段階で受けたのか不明」がそれぞれ20%（1社）となっている。

大手、中小企業別に見ると、「2. 食品製造メーカーでの原料調達段階」が大手企業では100%（2社）、中小企業では100%（3社）、「6. 小売業の店内」が大手企業では50%（1社）、中小企業では33%（1社）であった。

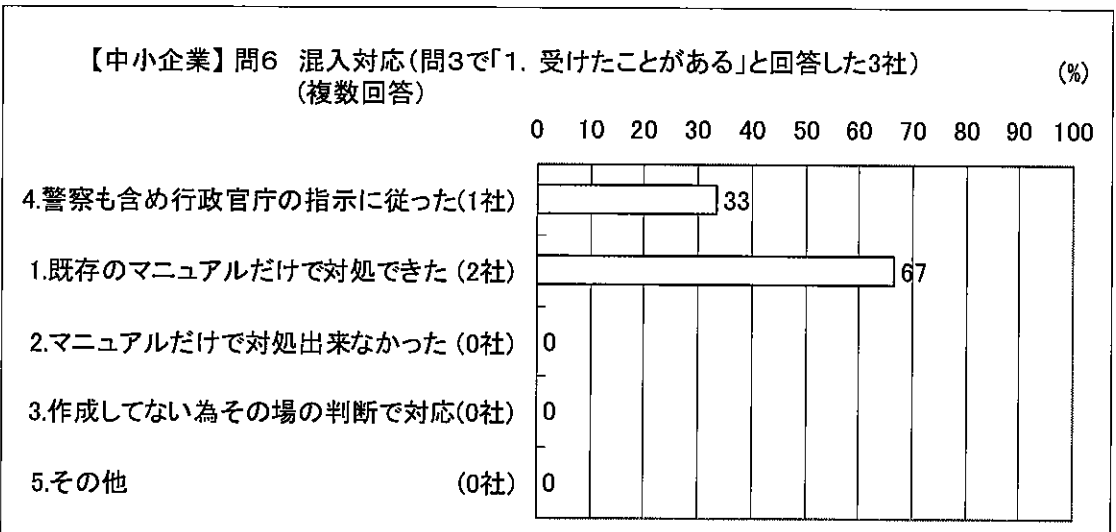
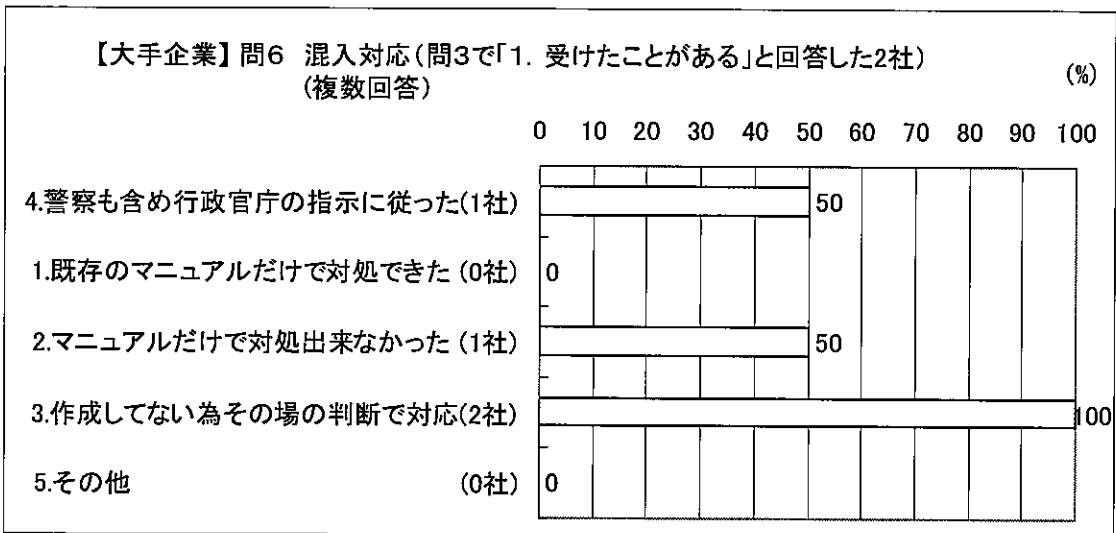
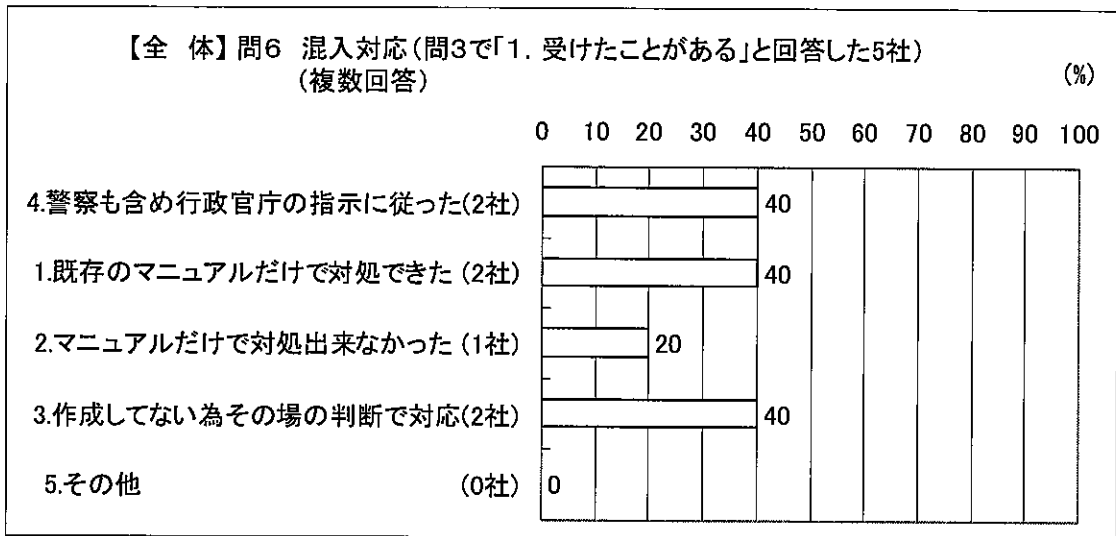


問6 問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」とお答えの方にお聞きします。その時の対応はどのようでしたか。＜該当するものすべてに○を記入＞

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 既存のいわゆる食品事故等対応マニュアル（名称のいかんを問わない。以下、同じ。）だけで対処できた。2. 既存のいわゆる食品事故等対応マニュアルだけでは対処出来なかった。3. いわゆる食品事故等対応マニュアルを作成してないため、その場の判断で対応した。4. 警察も含めた行政官庁の指示に従って対処した。5. その他（具体的に： _____) |
|--|

問3で意図的な毒物等の混入や汚染を、「1. 受けたことがある。」と回答した企業5社に対し、そのときの対応を聞いたところ、「4. 警察も含めた行政官庁の指示に従って対処した。」が40%（2社）、「1. 既存のマニュアルだけで対処できた。」が40%（2社）、「3. いわゆる食品事故等対応マニュアルを作成してないため、その場の判断で対応した。」が40%（2社）、「2. 既存のマニュアルだけで対処できなかった。」が20%（1社）であった。

大手、中小企業別に見ると、大手企業では「3. いわゆる食品事故等対応マニュアルを作成してないため、その場の判断で対応した。」が100%（2社）、「2. 既存のいわゆる食品事故等対応マニュアルだけでは対処出来なかった。」が50%（1社）、「4. 警察も含めた行政官庁の指示に従って対処した。」が50%（1社）であった。中小企業では「2. 既存のマニュアルだけで対処できた。」が67%（2社）、「4. 警察も含めた行政官庁の指示に従って対処した。」が33%（1社）であった。



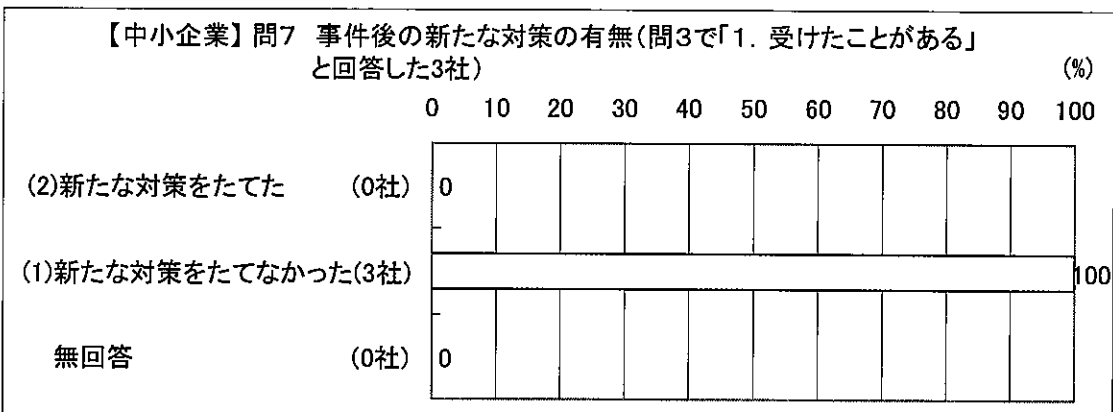
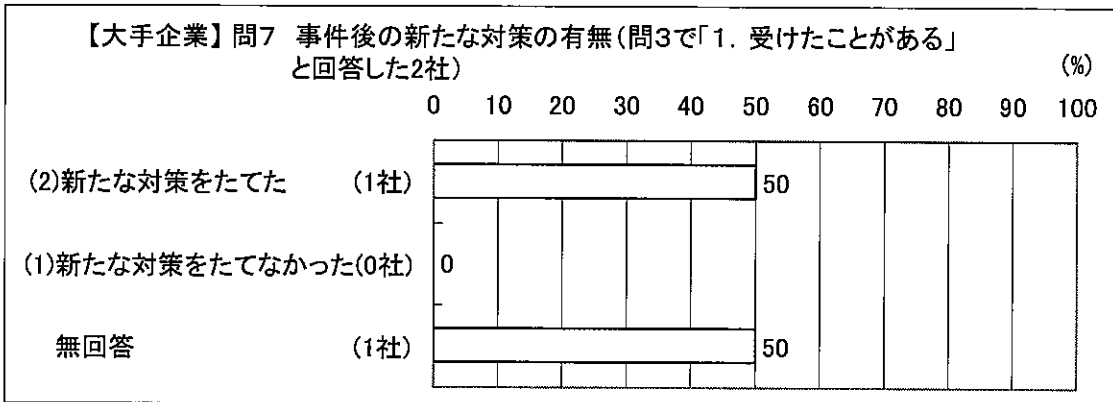
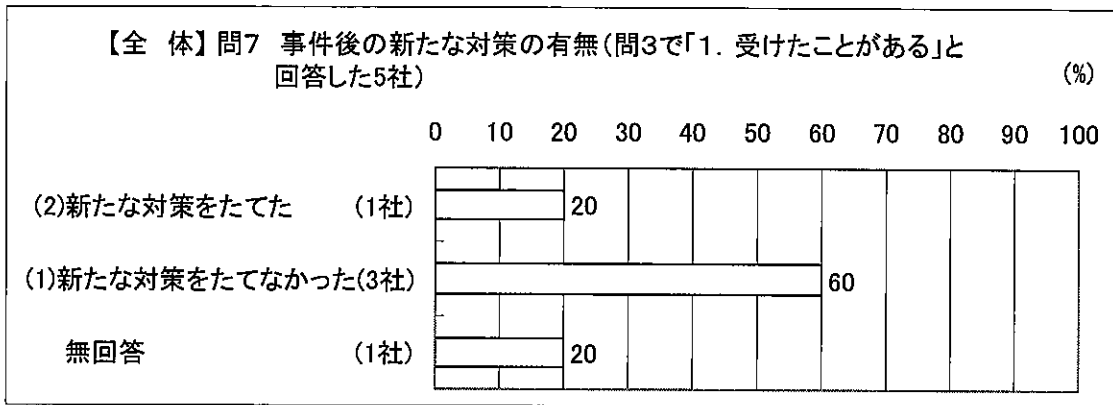
問7 問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」とお答えの方にお聞きします。事件終了後に、今後に備えて新たに何か対策をたてましたか。＜該当するものすべてに○を記入＞

(1) 特に新たな対策はたてなかった。
(2) <u>新たな対策をたてた。</u>
1. フードディフェンス等のためのマニュアルを作成した。
2. 既存の食品事故等対応マニュアルを改訂し、フードディフェンスの対策を追加した。
3. 対策を指導するコンサルタント、弁護士等の専門家と契約した。
4. その他（具体的に：_____）

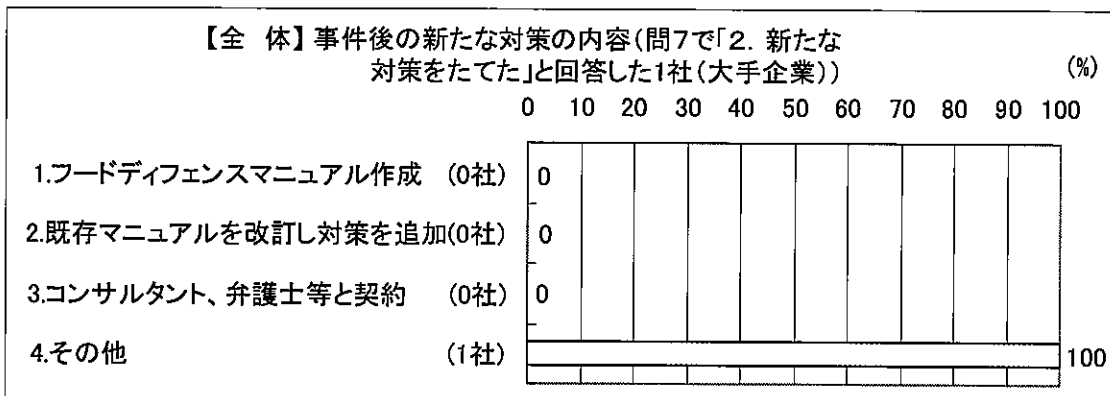
問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」と回答した企業5社に対し、事件終了後、新たに何か対策をたてたか聞いたところ「1. 特に新たな対策をたてなかった。」が60%（3社）、「2. 新たな対策をたてた。」が20%（1社）となっている。

大手企業の50%（1社）が「新たな対策をたてた。」と回答している。

「4. その他」の具体的な内容は「物流関連のチェック強化」であった。



事件後の新たな対策の内容

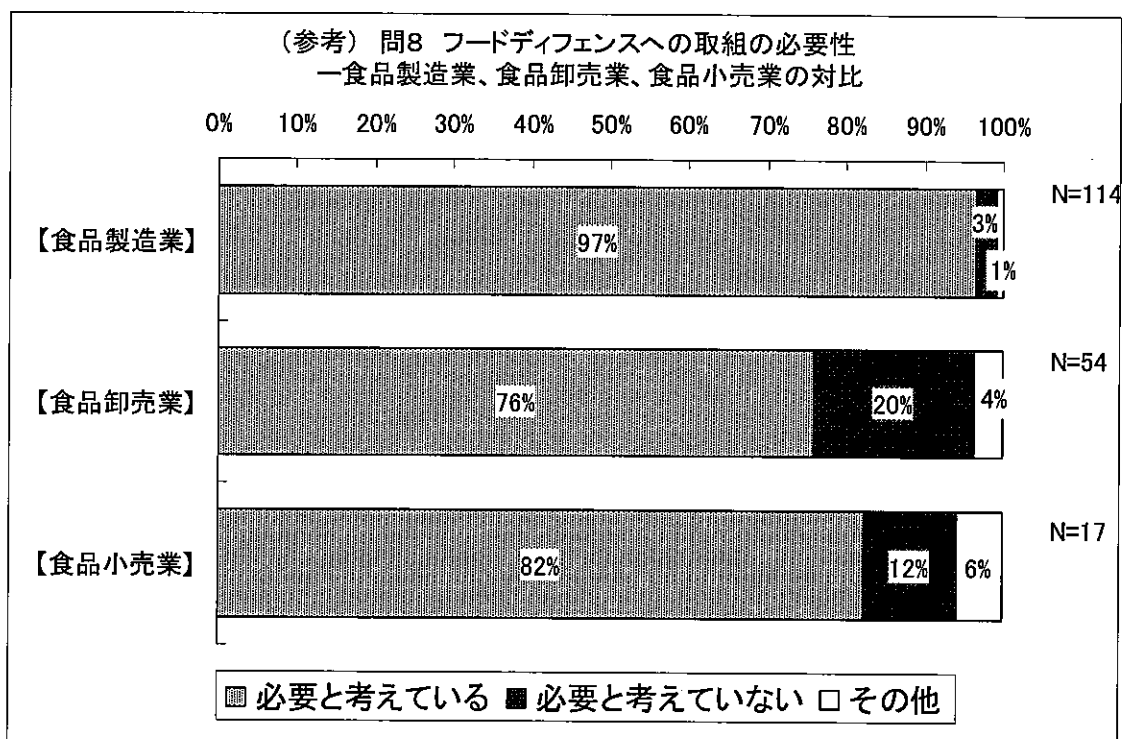


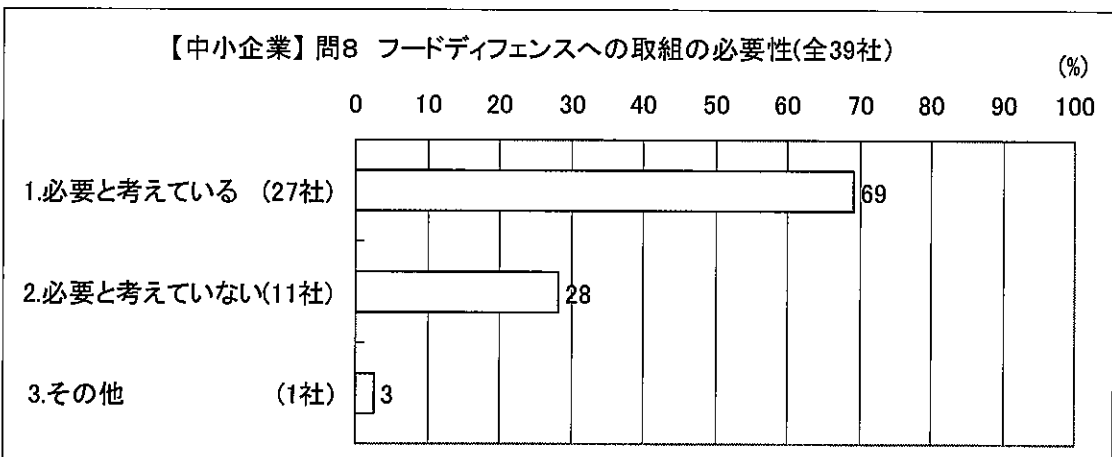
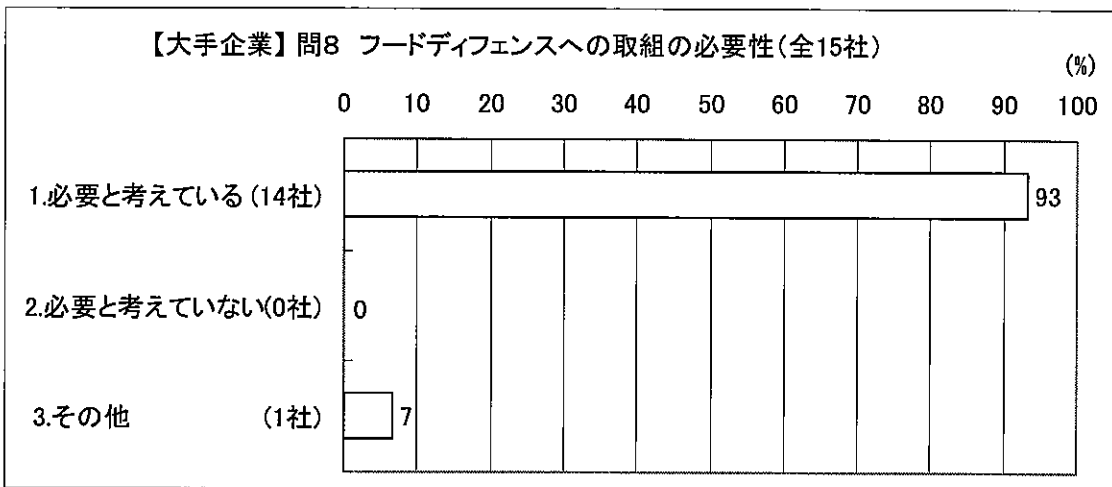
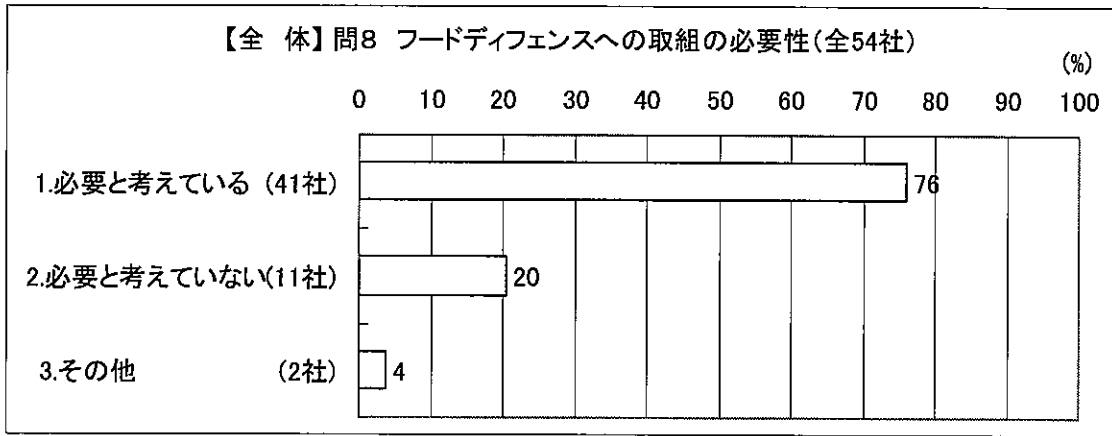
問8 貴社において、フードディフェンスへの取り組みが必要と考えていますか。〈該当するもの一つに○を記入〉

1. 必要と考えている。 (⇒ 問9へお進み下さい)
 2. 必要と考えていない。 (⇒ 問12へお進み下さい)
 3. その他 (具体的に： _____)
 (⇒ 問13へお進み下さい)

フードディフェンスへの取組の必要性については、食品卸売業 54 社のうち 76% (41 社) が「1. 必要と考えている。」とし、これを大手・中小企業別に見ると、大手企業では 93% (14 社) と高いものの、中小企業では 69% (27 社) となっている。

「3. その他」の具体的内容は、「故意的混入に対応する保険に加入しているものの、予想範囲を超える混入物が入る恐れがあり具体的にどういった取組が必要か判断できない」、「フードディフェンスだけでなく食品取扱い管理は必要」の 2 件であった。





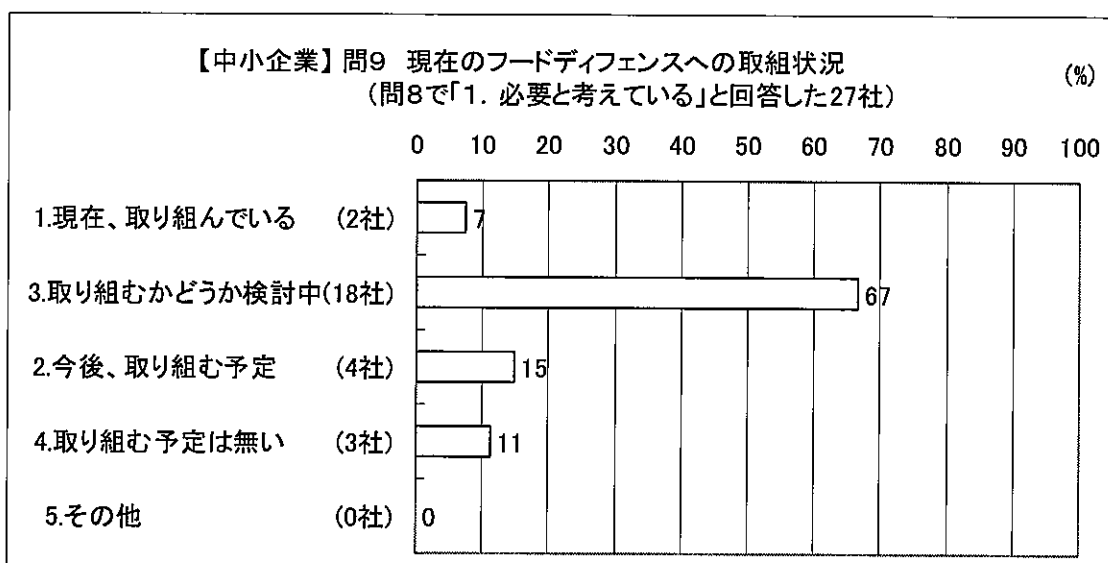
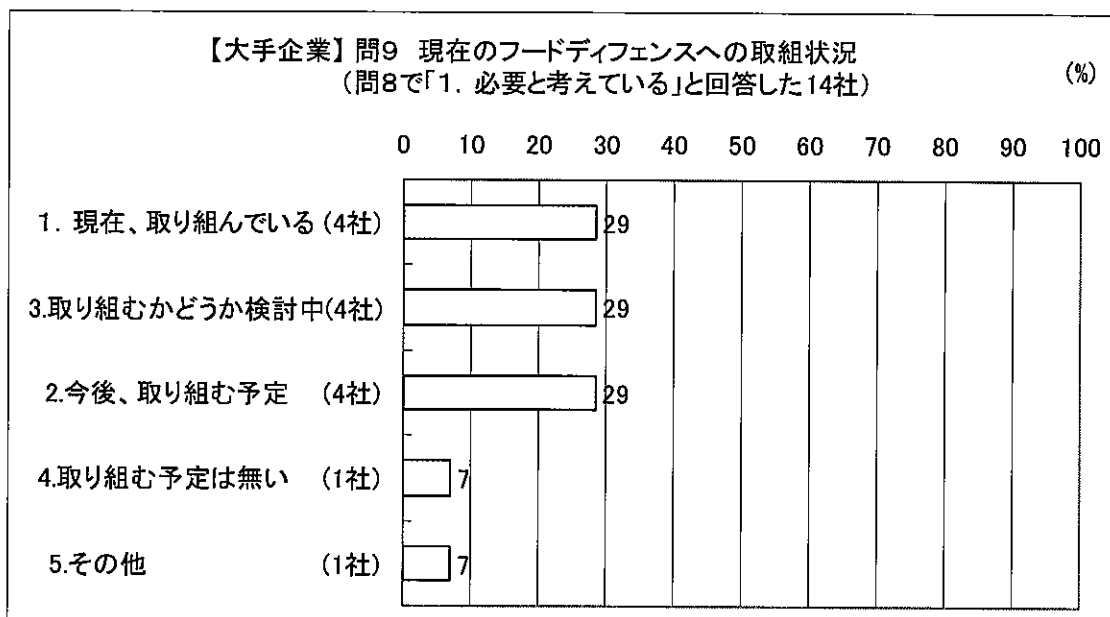
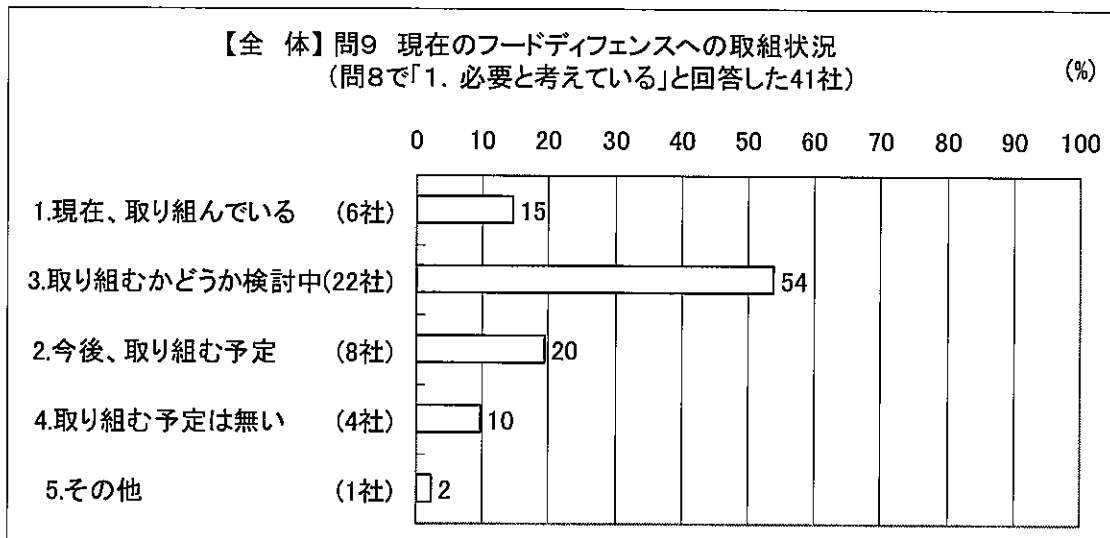
問9 問8でフードディフェンスへの取組が「1. 必要と考えている。」とお答えの方にお聞きします。貴社における現在のフードディフェンスへの取組状況をお聞かせ下さい。＜該当するもの一つに○を記入＞

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 現在、取り組んでいる。 | (⇒ 問 10 へお進み下さい) |
| 2. 今後、取り組む予定。 | (⇒ 問 10 へお進み下さい) |
| 3. 取り組むかどうか検討中。 | (⇒ 問 14 へお進み下さい) |
| 4. 取り組む予定は無い。 | (⇒ 問 14 へお進み下さい) |
| 5. その他（具体的に： _____) | (⇒ 問 14 へお進み下さい) |

問8で、フードディフェンスへの取組が「1. 必要と考えている。」と回答した企業（41社）に対して、現在のフードディフェンスへの取り組み状況を聞いたところ、「3. 取り組むかどうか検討中。」と回答した企業が54%（22社）と最も多く、「1. 現在、取り組んでいる。」が15%（6社）、「2. 今後、取り組む予定。」が20%（8社）であった。

大手・中小企業別に見ると、大手企業では、「1. 現在、取り組んでいる。」、「2. 今後、取り組む予定。」、「取り組むかどうか検討中。」がそれぞれ29%（4社）、中小企業では「取り組むかどうか検討中。」が67%（18社）と最も多くなっている。

「5. その他」の具体的な内容は、「生産委託先にどこまで対応してもらうかが課題」であった。



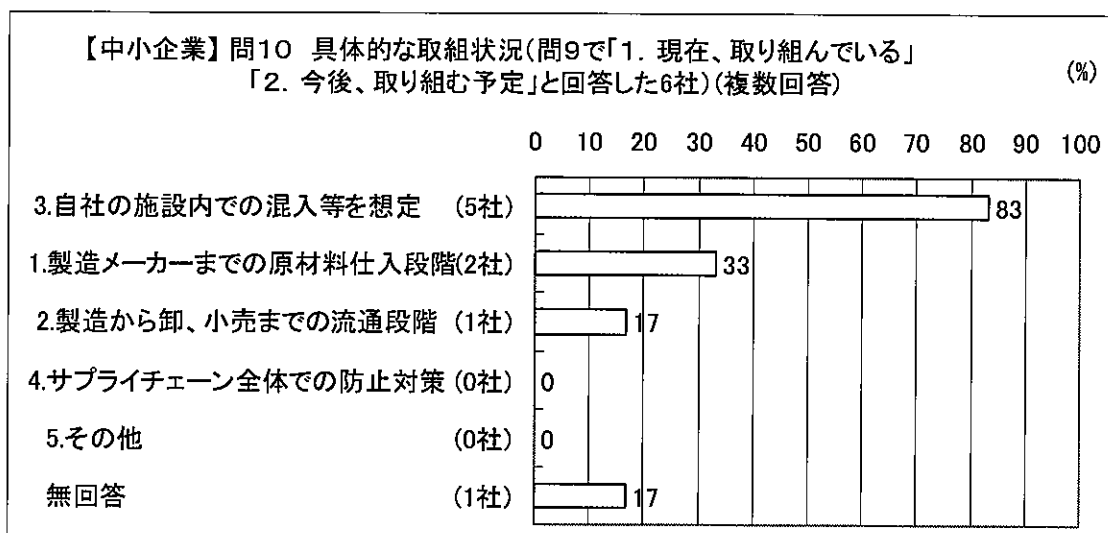
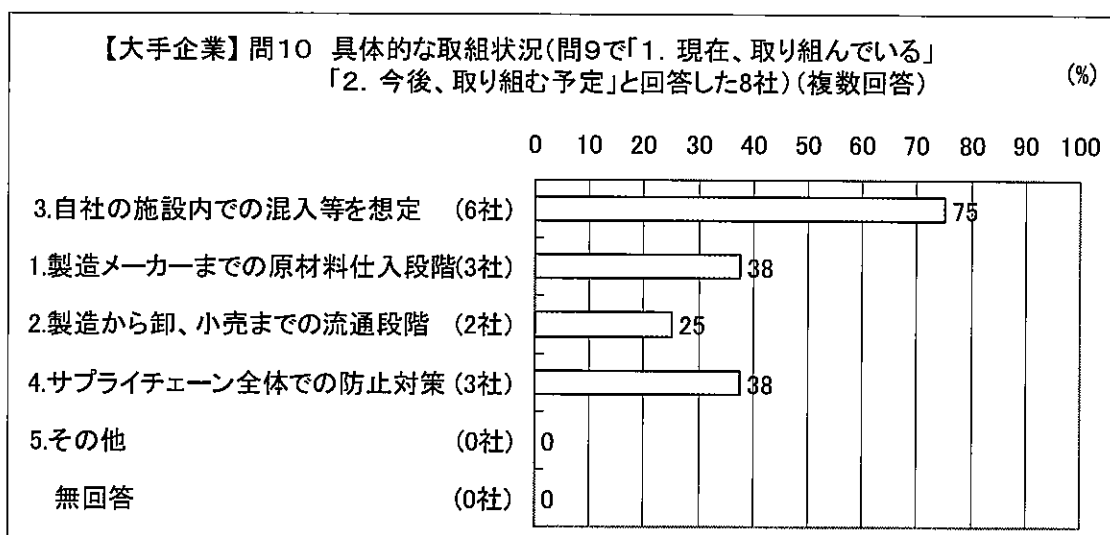
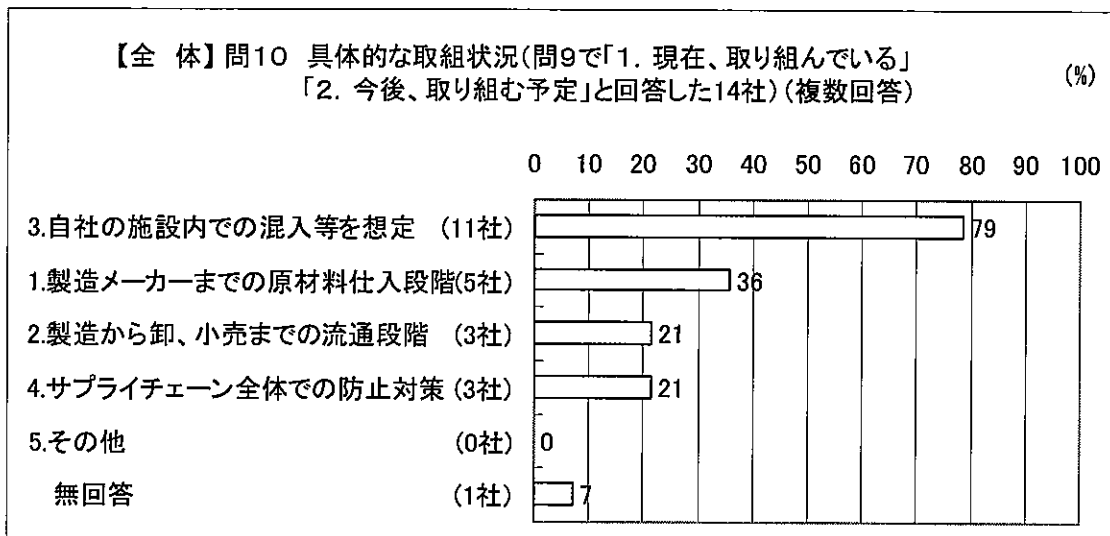
問10 問9でフードディフェンスに「1. 現在、取り組んでいる。」「2. 今後、取り組む予定。」とお答えの方にお聞きします。貴社におけるフードディフェンスの具体的な取組状況（予定を含む。）についてお聞かせ下さい。<該当するものすべてに○を記入>

1. 製造メーカーまでの原材料仕入段階及び製造メーカー内での混入等を想定して、その防止対策がとられているか等の観点から、製造メーカーへの監査等（モニタリング等）に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
2. 製造から卸、小売までの流通段階での混入等を想定して、その防止対策がとられているか等の観点から、防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
3. 自社の施設（保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
4. 原材料段階から製造、流通、小売段階までのサプライチェーン全体での防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
5. その他（具体的に：_____）

(⇒ 「3」を選択されなかった方は、問13へお進み下さい。)

問9でフードディフェンスに「1. 現在、取り組んでいる。」「2. 今後、取り組む予定。」と回答した企業に対して、具体的な取組状況を聞いたところ、「3. 自社の施設内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」が79%（11社）、「1. 製造メーカーまでの原材料仕入段階及び製造メーカー内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」が36%（5社）、「2. 製造から卸、小売までの流通段階での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と「4. 原材料段階から製造、流通、小売段階までのサプライチェーン全体での防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」がそれぞれ21%（3社）であった。

大手・中小企業とも、同様の傾向にあるが、大手企業では、「4. サプライチェーン全体での防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」が38%（3社）であるのに対し、中小企業では0%となっている。



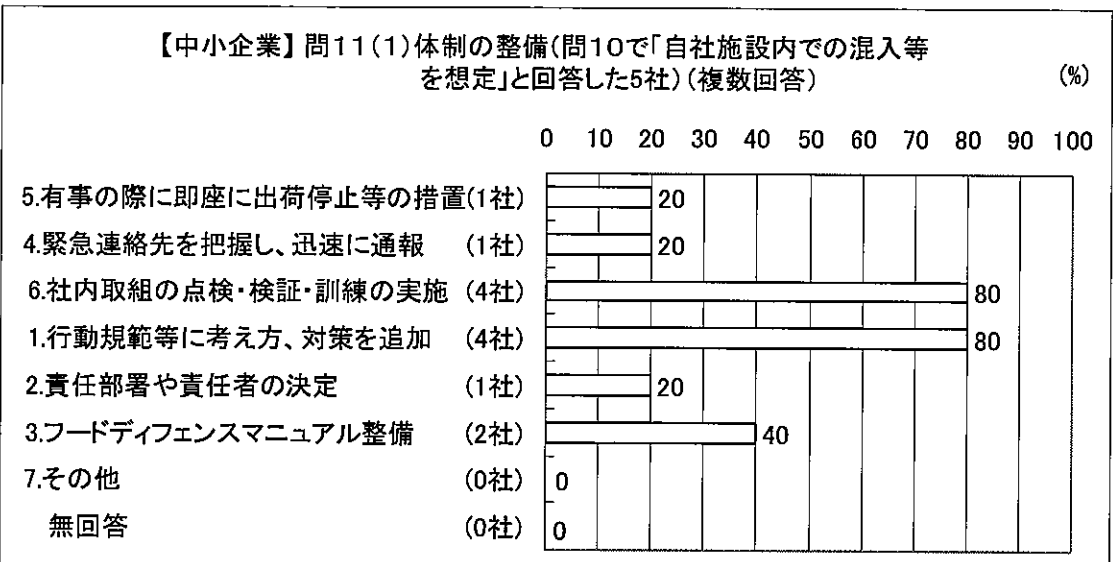
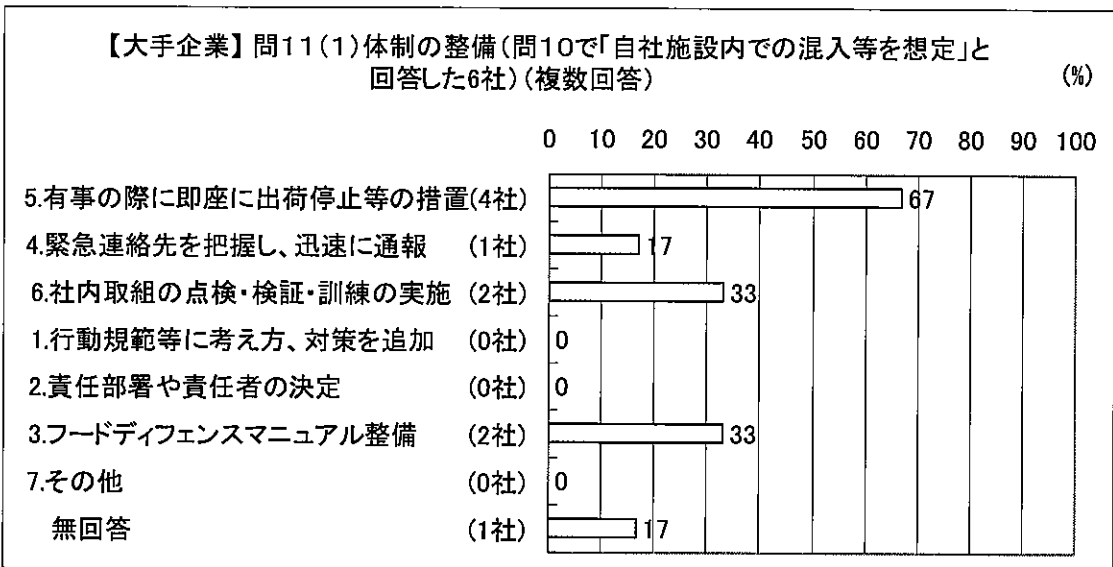
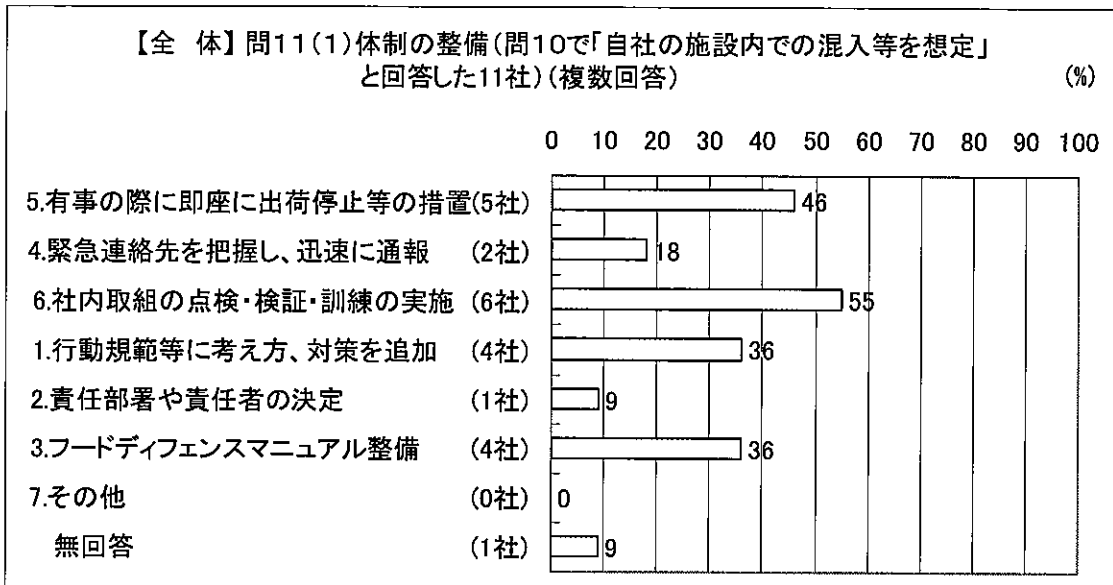
問 11 問 10 で「3. 自社の施設（保管施設等）内での混入を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」とお答えの方にお聞きします。フードディフェンスのために、自社の施設で、強化・徹底した対策（予定を含む。）はどのようなことでしょうか、自社施設のうち最も取組が進んでいる施設について、お聞かせ下さい。〈該当するものすべてに○を記入〉

(1) 体制の整備

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 行動規範等にフードディフェンスの考え方、対策を追加2. 意図的な毒物等の混入や汚染に対する責任部署や責任者の決定3. フードディフェンスのためのマニュアルの整備4. 自治体・国・警察・消防・保健所等への緊急連絡先を把握し、迅速に通報できる体制5. 有事の際に即座に販売停止等の措置がとれる体制6. 社内取組の点検・検証・訓練の実施7. その他（具体的に：_____） |
|--|

問 10 で「3. 自社の施設（保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、「(1) 体制の整備」については、「6. 社内取組の点検・検証・訓練の実施」が 55% (6 社)、「5. 有事の際に即座に出荷停止等の措置がとれる体制」が 46% (5 社)、「3. フードディフェンスマニュアル整備」と「1. 行動規範等に考え方、対策を追加」がそれぞれ 36% (4 社) となっている。

大手・中小企業別に見ると、大手企業では、「5. 有事の際に即座に出荷停止等の措置がとれる体制」が 67% (4 社) と最も高いが、中小企業では、「1. 行動規範等に考え方、対策を追加」と「6. 社内取組の点検・検証・訓練の実施」がそれぞれ 80% (4 社) と最も高くなっている。



(2) 従業員対策（正社員だけでなく契約社員、派遣社員、協力会社の従業員等も含む。）

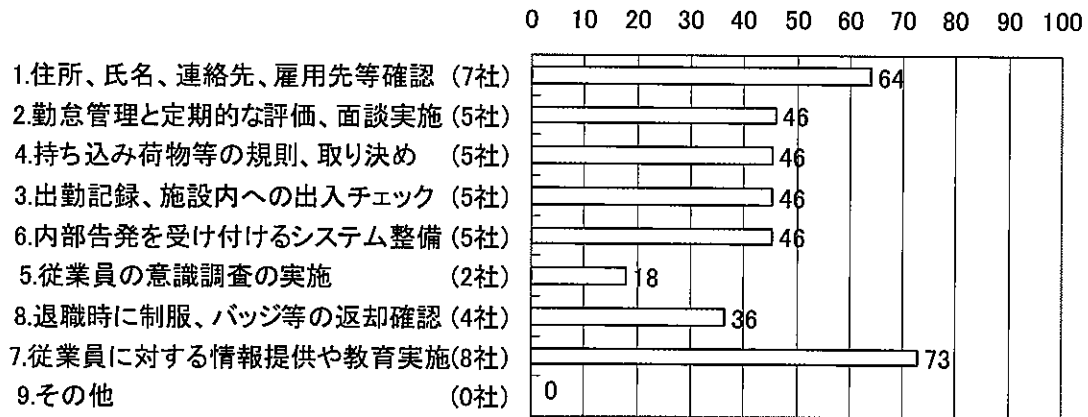
1. 従業員の住所、氏名、連絡先、雇用先等の確認の実施
2. 勤怠管理と定期的な評価、面談等の実施
3. 出勤記録、施設（保管施設等。以下、同じ。）内への出入チェック
4. 従業員の施設内への持ち込み荷物等の規則、取り決めとチェック
5. 従業員の意識調査の実施や不平・不満を吸い上げるシステム
6. 内部告発を受け付けるシステムの整備
7. 従業員に対するフードディフェンスに関する情報提供や教育等の実施
8. 退職時に制服、バッジ等の返却を確認するシステム
9. その他（具体的に： _____）

問10で「3. 自社の施設（保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、

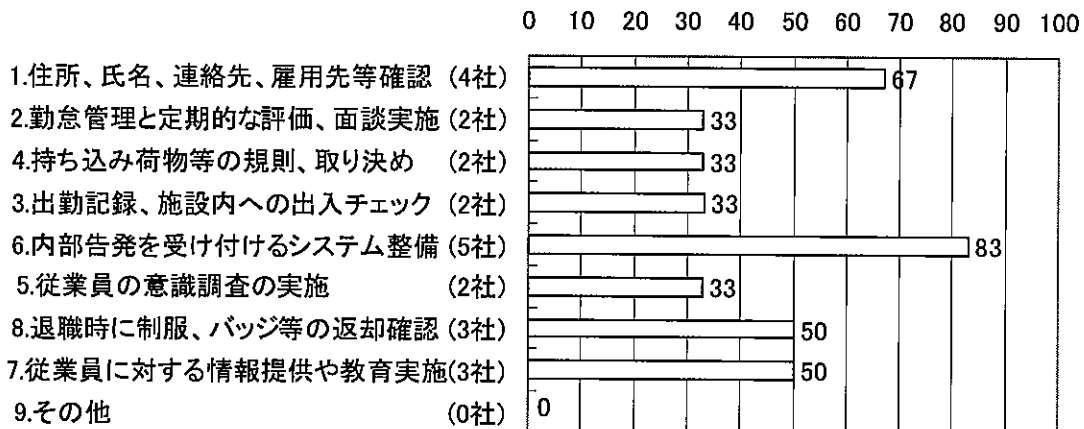
「(2) 従業員対策」については、「7. 従業員に対する情報提供や教育等の実施」が73% (8社)、「1. 従業員の住所、氏名、連絡先、雇用先等の確認の実施」が64% (7社) のとなっている。

大手・中小企業別に見ると、大手企業では、「6. 内部告発を受け付けるシステムの整備」が83% (5社) と最も多いのに対し、中小企業では、「7. 従業員に対する情報提供や教育等の実施」が100% (5社) となっている。

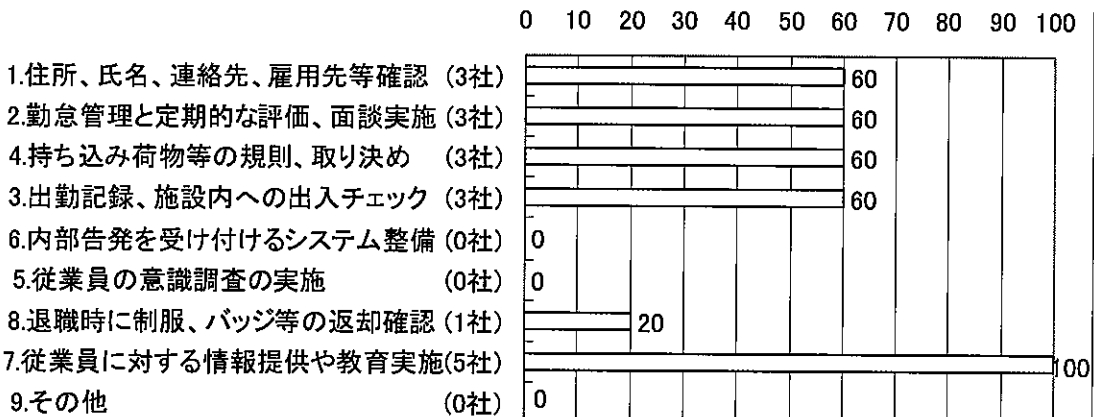
【全体】問11(2)従業員対策(問10で「自社施設内での混入等を想定」と回答した11社)(複数回答) (%)



【大手企業】問11(2)従業員対策(問10で「自社施設内での混入等を想定」と回答した6社)(複数回答) (%)



【中小企業】問11(2)従業員対策(問10で「自社施設内での混入等を想定」と回答した5社)(複数回答) (%)

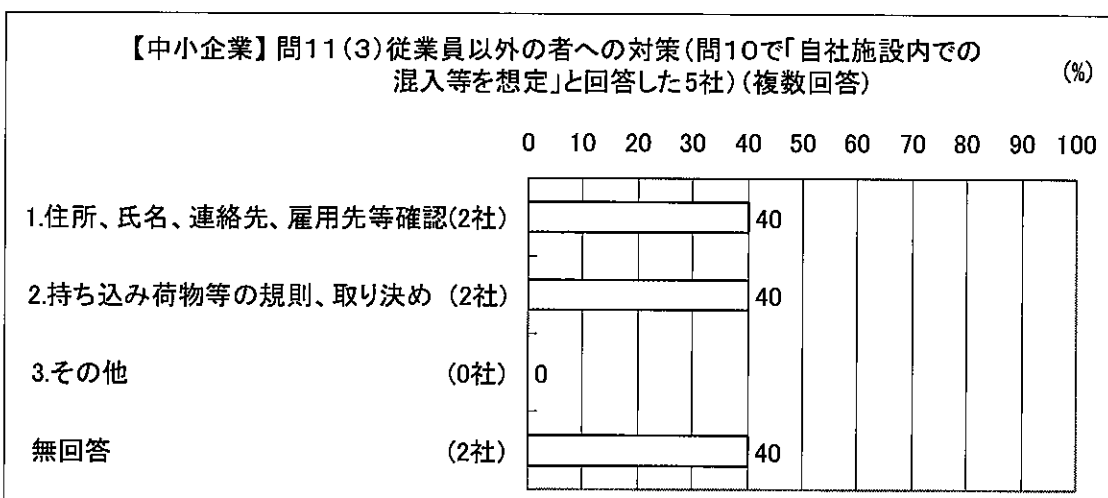
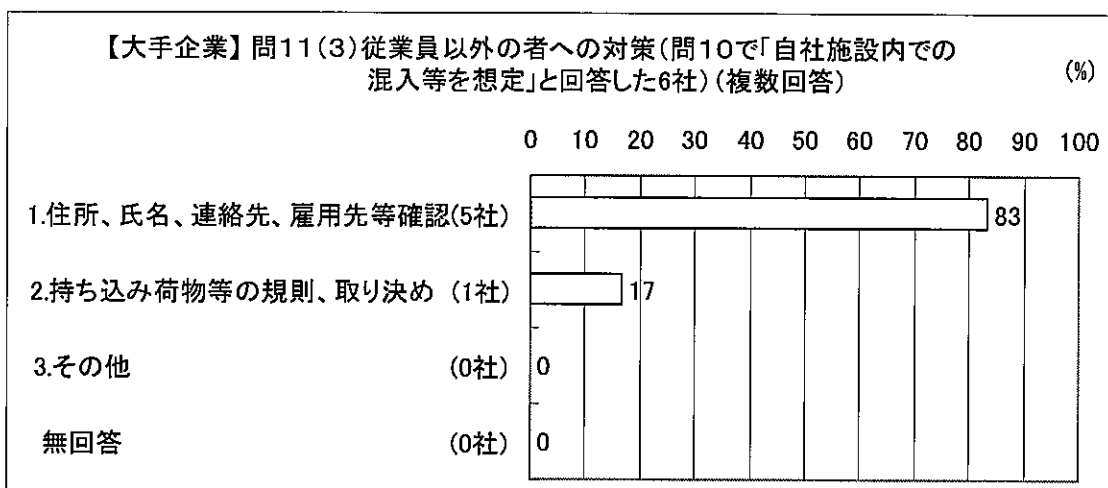
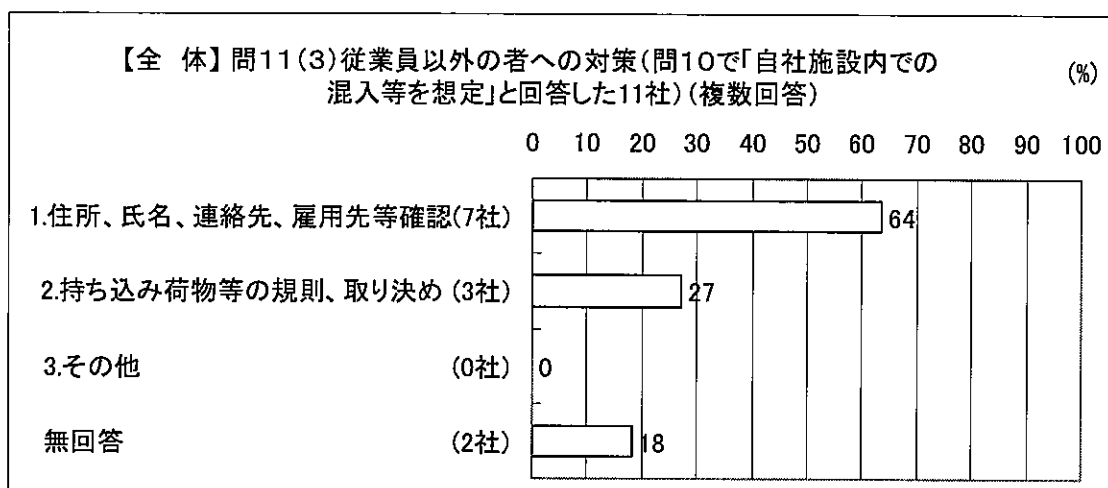


(3) 施設へ出入りする従業員以外の者（搬入業者、工事業者、清掃業者等）への対策

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 従業員以外の者の住所、氏名、連絡先、雇用先、入出記録等の確認の実施2. 施設内への持ち込み荷物等の規則、取り決めとチェック3. その他（具体的に：_____） |
|--|

問10で「3. 自社の施設（保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、「(3) 従業員以外の者への対策」については、「1. 従業員以外の者の住所、氏名、連絡先、雇用先等の確認の実施」が64%（7社）、「2. 施設内への持ち込み荷物等の規則等」が27%（3社）となっている。

大手・中小企業別に見ると、大手企業では、「1. 従業員以外の者の住所、氏名、連絡先、雇用先等の確認の実施」が83%（5社）と高く、中小企業では「1. 従業員の住所、氏名、連絡先、雇用先等の確認の実施」と「2. 施設内への持ち込み荷物等の規則等」がそれぞれ40%（2社）となっている。



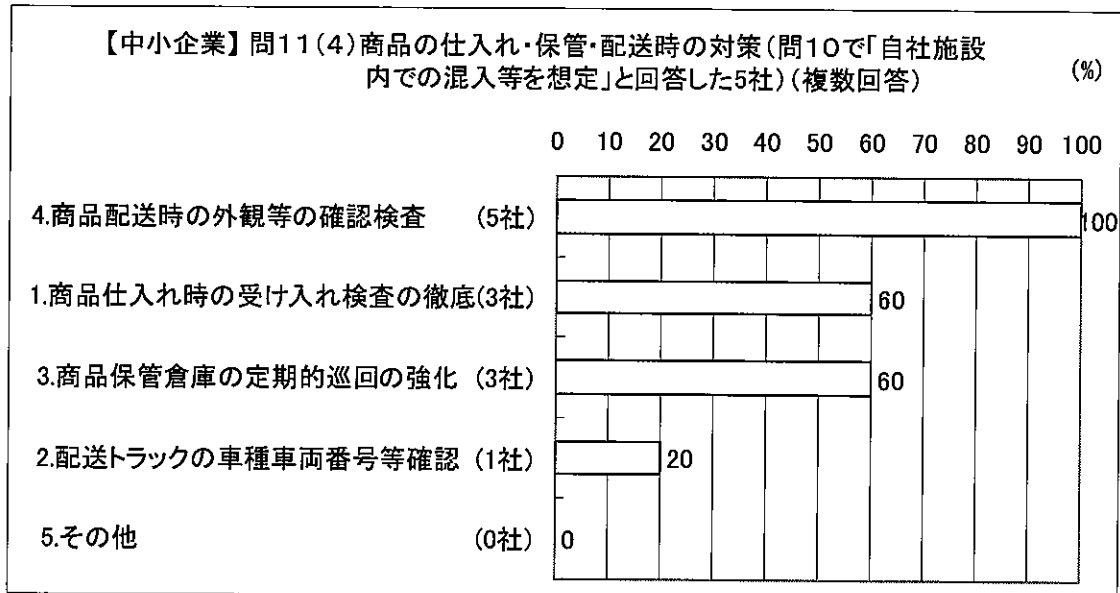
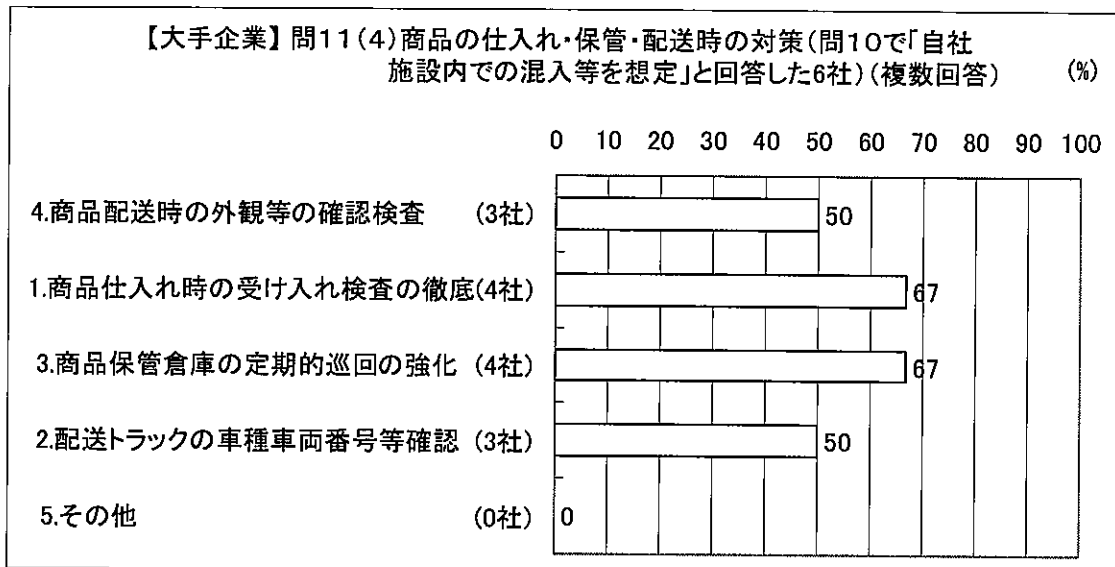
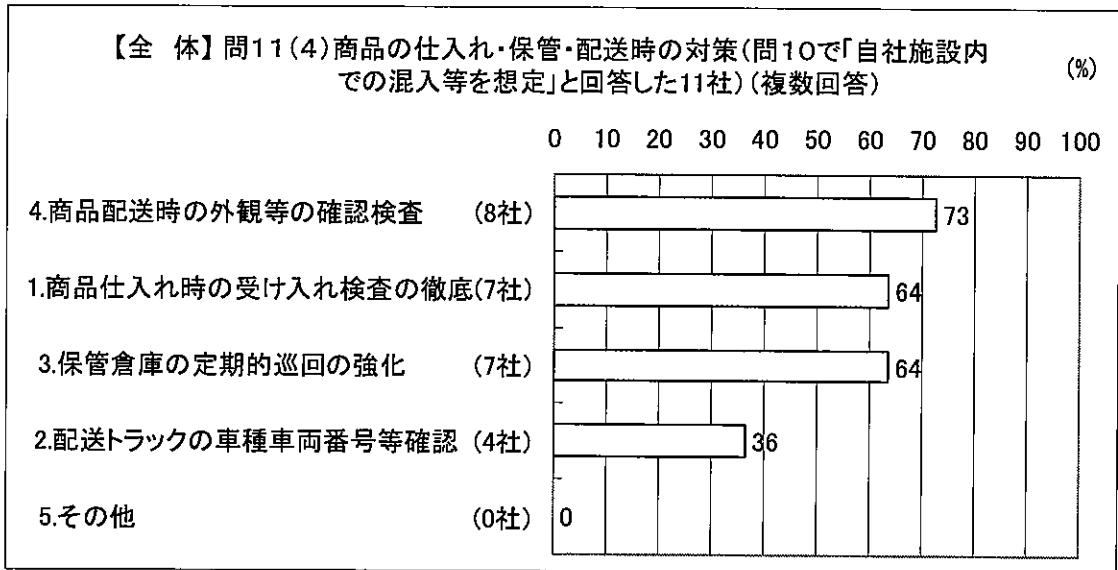
(4) 商品の仕入れ・保管・配送時の対策

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 商品仕入れ時の受け入れ検査の徹底2. 納入あるいは配送トラックの車種、車両番号等の確認3. 商品保管倉庫の定期的巡回の強化4. 商品配送時の外観、包装状態等正常品であることの確認検査の徹底5. その他（具体的に： _____） |
|--|

問10で「3. 自社の施設（保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、

「(4) 仕入れ・保管・配送時の対策」については、「4. 商品配送時の外観等の確認検査の徹底」が73%（8社）、「1. 商品仕入れ時の受け入れ検査の徹底」と「3. 商品保管倉庫の定期的巡回の強化」がそれぞれ64%（7社）となっている。

大手企業では、「4. 商品配送時の外観等の確認検査の徹底」、「3. 商品保管倉庫の定期的巡回の強化」がそれぞれ67%（4社）、中小企業では「4. 商品配送時の外観等の確認検査の徹底」が100%（5社）となっている。



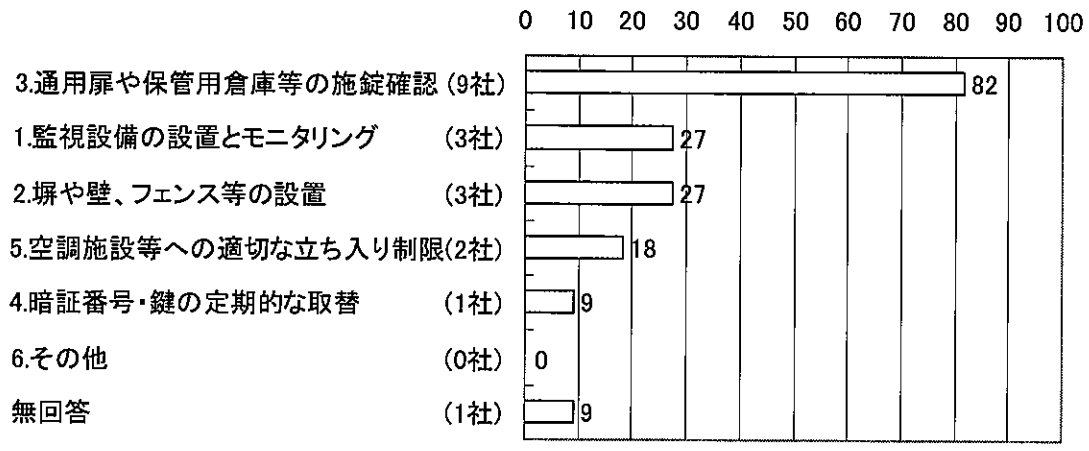
(5) 保管施設等の管理

1. 施設内の必要な箇所におけるカメラ等の監視設備の設置とモニタリング
2. 外部から侵入を防止するための塀や壁、フェンス等の設置
3. 通用扉や保管用倉庫等の施錠確認
4. 通用扉や保管用倉庫出入口等の暗証番号・鍵の定期的な取替
5. 空調施設等への適切な立ち入り制限
6. その他（具体的に：_____）

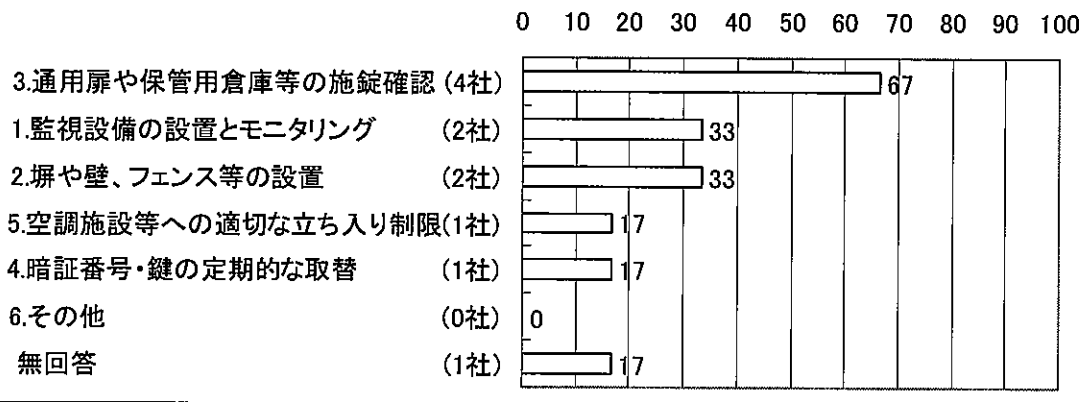
問10で「3. 自社の施設（保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、「(5) 保管施設等の管理」については、「3. 通用扉や保管用倉庫等の施錠確認」が82% (9社)、「1. 施設内のカメラ等の監視設備の設置」と「2. 塀や壁、フェンス等の設置」がそれぞれ27% (3社) となっている。

大手・中小企業別に見ると「3. 通用扉や保管用倉庫等の施錠確認」が大手企業では67% (4社)、中小企業では100% (5社) となっている。

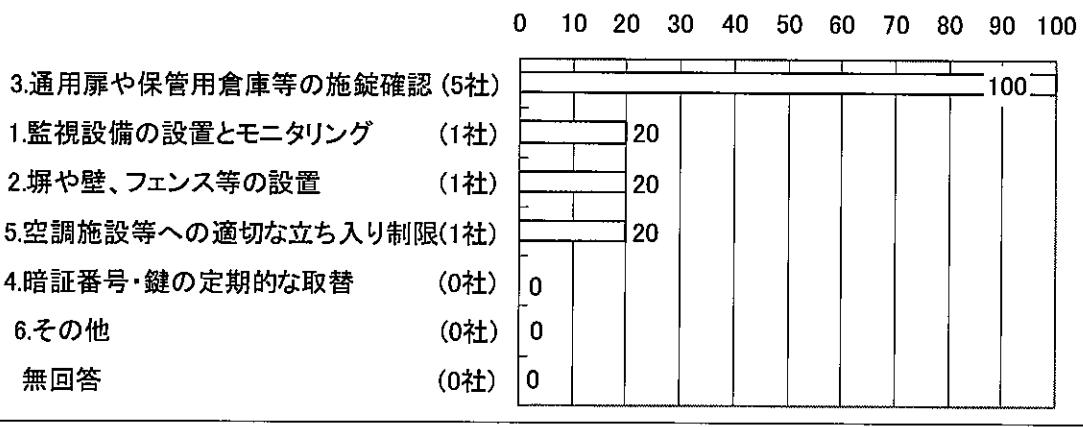
【全体】問11(5) 保管施設等の管理(問10で「自社施設内での混入等を想定」と回答した11社)(複数回答) (%)



【大手企業】問11(5) 保管施設等の管理(問10で「自社施設内での混入等を想定」と回答した6社)(複数回答) (%)



【中小企業】問11(5) 保管施設等の管理(問10で「自社施設内での混入等を想定」と回答した5社)(複数回答) (%)



問12 問8でフードディフェンスへの取組が「2. 必要と考えていない。」とお答えの方にお聞きします。必要と考えていない理由をお聞かせ下さい。
〈該当するものすべてに○を記入〉

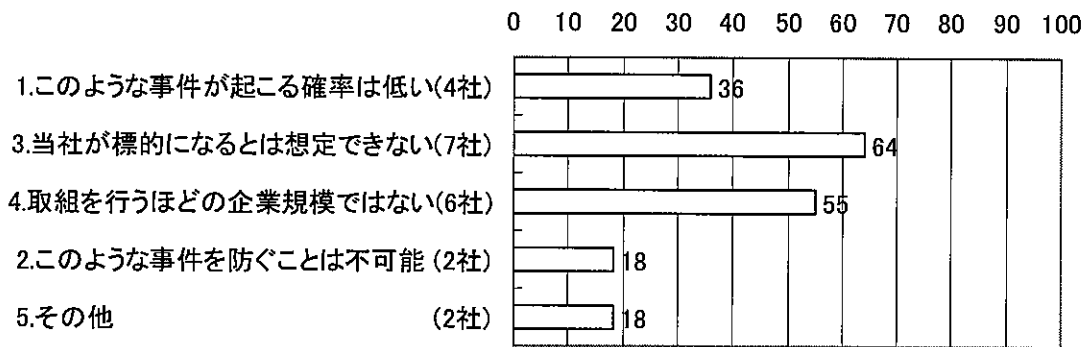
- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. このような事件が起こる確率は低いと考えているから。2. 社会を混乱させることを目的としたこのような事件を防ぐことは不可能だから。3. 当社が標的になるとは想定できないから。4. フードディフェンスの取組を行うほどの企業規模ではないから。5. その他（具体的に：_____） |
|---|

問8で、フードディフェンスの取り組みが、「2. 必要と考えていない。」と回答した11社に対し、その理由を聞いたところ、「3. 当社が標的になるとは想定できないから。」が64%（7社）、「4. 取組を行うほどの企業規模ではないから。」が55%（6社）となっている。

「5. その他」の具体的内容は以下の通り

- ・BCPの中で、地震対策・インフルエンザ対策等を優先している。
- ・中間流通業のみをターゲットにし得るか疑問であるから。

【全体】 問12 必要と考えていない理由(問8で「2. 必要と考えていない」と回答した11社)(すべて中小企業)(複数回答) (%)



問 13 フードディフェンスの取組を行う上でどのような課題があるとお考えですか。＜該当するものすべてに○を記入＞

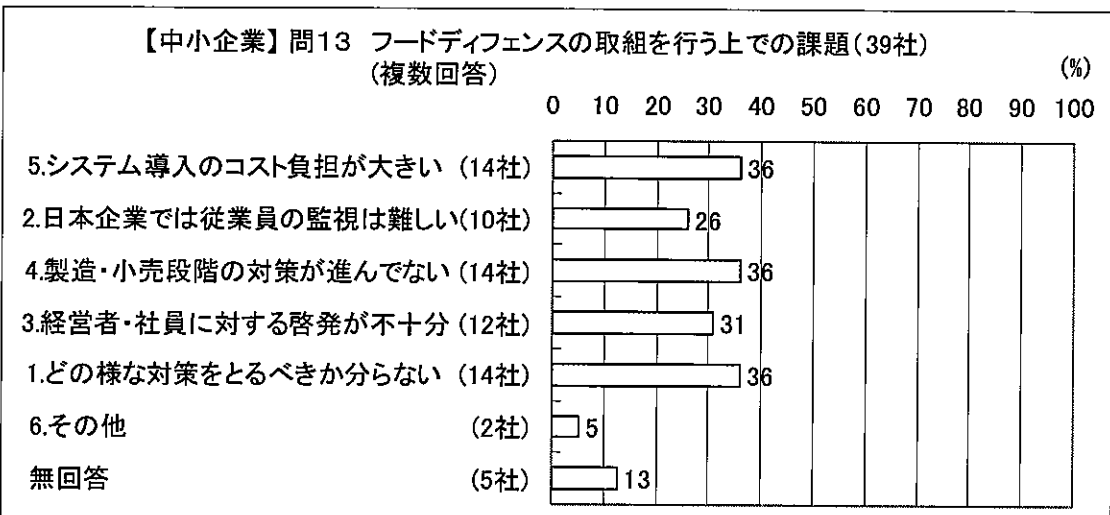
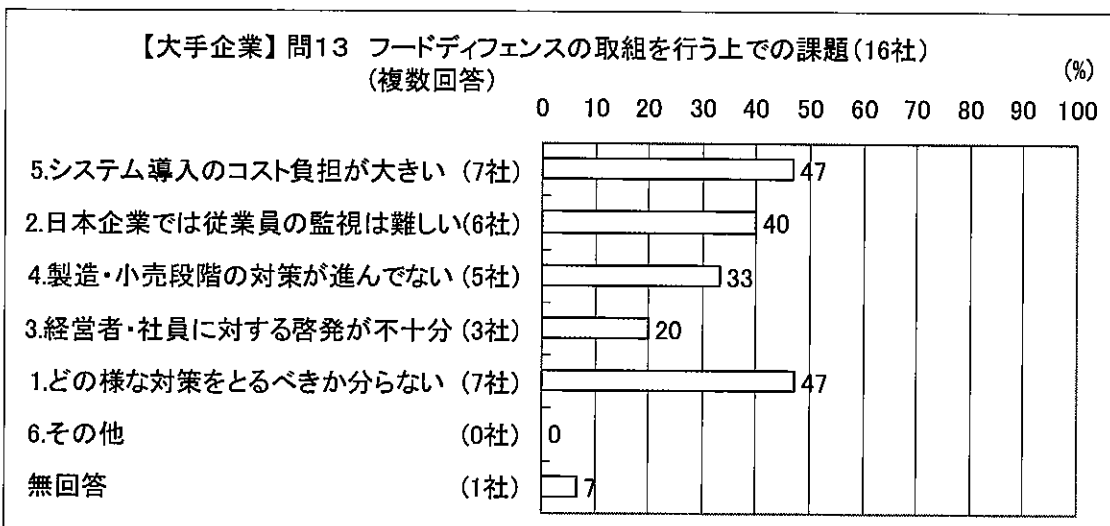
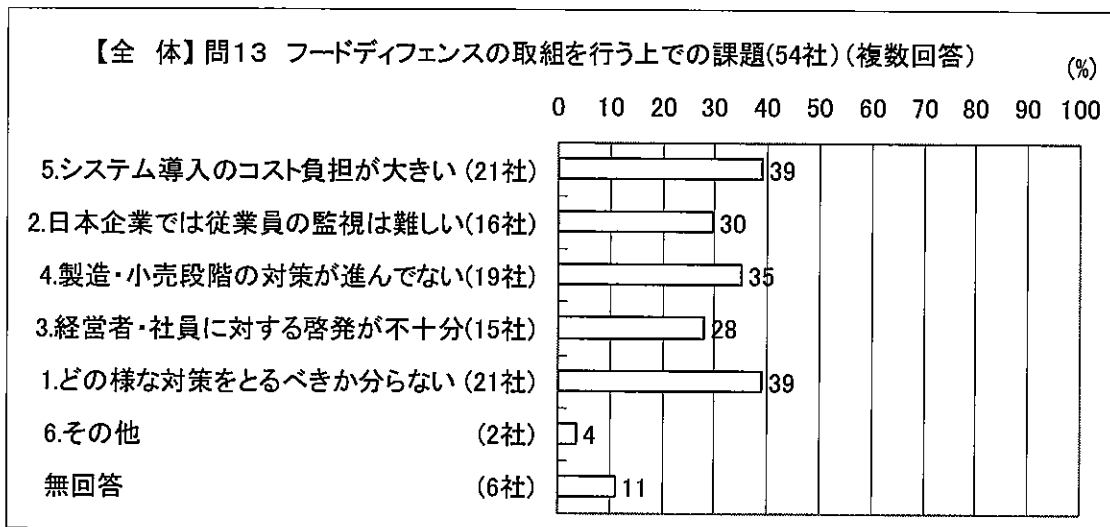
1. どのような対策を取るべきかわからない。
2. 日本の企業では従業員に対して監視することは難しい。
(監視カメラの設置等)
3. 経営者・社員等に対する啓発が十分でない。
4. 製造・小売段階での対策が進んでいない。
5. 新しいシステムなどを導入するコストの負担が大きい。
6. その他(具体的に： _____)

課題としては、「どのような対策を取るべきかわからない。」と「新しいシステムなどを導入するコストの負担が大きい。」がそれぞれ39% (21社) となっている。

大手・中小企業別では、「どのような対策を取るべきかわからない。」が大手企業では47% (7社)、中小企業では36% (14社)、「新しいシステムなどを導入するコストの負担が大きい。」が大手企業では47% (7社)、中小企業では36% (14社)、となっている。

「6. その他」の具体的な内容は、以下の通り

- ・企業の社会に対する貢献がきちんとは行われていない。
- ・当社は商社でありメーカーでは無い。製造現場は95%海外であり、全てを完璧に管理するのは困難である。



問 14 最後に、フードディフェンスの取組について、ご感想やお考え等がありましたらご記入下さい。

食品卸売業者に、フードディフェンスの取組を行う上での感想や意見をお聞きしたところ、以下の通り。

- ・グループ企業の一つなので、グループの全体をまとめる企業のとり組みで左右される所があり、それが対応の遅れとなる可能性がある。
- ・行政として食品テロに対する防衛に関し、フードチェーンの各工程におけるチェックリストを策定し、ホームページで公開して頂けると大変参考になる。
- ・このような対応策を必要としない会社、世の中を望みますが～この考え自体が無策無能との諦めはまぬかれないとも思います。しかし現状、どのような対策が有効なのかとまどっています、コスト面も含めて～。
- ・中国での薬物混入ぎょうぎ事件の真相を早く公開して欲しい。
- ・今回の回答は当社にもデリカ部門（惣菜）を一部製造しており意図的な異物混入の無い様に充分注意している。
- ・フードディフェンスではなく当社として問11の（1）～（5）は安全確保の為、取組を行っています。
- ・国内製造品では幸いにも故意的混入は発生していないが、海外製造にて度々発生している。現地での管理者とワーカー間の感情的な要因で起こる事が多く、対策を立てても抑えきれないのが実情である。常に邦人駐在をさせる事もできない為頭を悩ませている。
- ・社会や住民の方々にどのくらいその企業が役割をはたしているか、それがフードディフェンスに限らず、その他の事件を未然に防ぐ重要な要素はないでしょうか。
- ・メーカー出荷から輸送途中の安全面が無防備であり、弊社から出荷途中も同じ問題が生じる危険性がある。この問題解決は非常に困難である。
- ・今後必要性は感じるが、どのような対策が本当に有効かが明確でなく、またコストの負担も生産委託先に大きくかかる。我々1社でのうごき、取り組みにはおのずと限界あり。
- ・海外の方が困難。手間もかかります。

